

三菱ガス化学株式会社

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル
CSR・IR部 IRグループ TEL. 03-3283-5041 FAX. 03-3287-0833
URL <https://www.mgc.co.jp/>



コーポレートレポート
2020



存在理念

化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、
社会の発展と調和に貢献します

グループビジョン

「社会と分かち合える価値の創造」

経営理念

- 働きがいある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営
- 世界に目を向けニーズをつかみ、市場の拡大・創出を行うマーケティング
- 深くニーズを知り、シーズをみがき、成果を生み出す創造的研究・開発
- 技術の向上、環境保全、安全確保に努め、より良い製品を提供する生産活動
- 目的を共にし、一人ひとりが活きる、風通しのよい社風

行動理念

プロフェッショナル集団として

1. 変化を恐れぬ勇氣
2. 高い目標への挑戦
3. 目標達成への執念
4. 共感を広げるコミュニケーション

目次

3 価値創造の歴史と強み

5 三菱ガス化学グループ At a Glance

7 ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長
藤井 政志

13 中期経営計画の進捗について

15 特集 CSR経営の推進

15 CSR経営推進のPDCAサイクル

16 マテリアリティの特定プロセス

17 マテリアリティと主な取り組み

19 取り組み事例／環境貢献製品

21 取り組み事例／ダイバーシティの推進

22 成長戦略

23 基礎化学品事業

27 機能化学品事業

31 研究開発



35 発展を支える力 (CSR/ESG)

36 価値創造と環境保全の調和 **E**

- 環境安全マネジメントシステム
- 環境への取り組み
- 気候変動への取り組み
- 水資源への取り組み

41 価値創造の基盤 **S**

- 働きがいのある企業風土
- ステークホルダーエンゲージメント
- CSR調達
- 安全・安定運転への取り組み
- 化学品・製品の品質・安全性の確保
- 品質への取り組み

49 価値創造の規律 **G**

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス、リスク管理

56 財務情報

66 株式情報

67 会社データ

編集方針

三菱ガス化学では、2018年より財務情報、非財務情報を併せて一冊の「コーポレートレポート」としてまとめました。本レポートでは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」の実現に向けた経営戦略を分かりやすくお伝えするべく、統合報告書としての視点にも留意しつつ、中期経営計画、成長戦略、CSR/ESG情報、財務情報などを取りまとめて掲載しています。ぜひご一読いただき、ステークホルダーの皆様には三菱ガス化学グループへのご理解を深めていただければ幸いです。

報告対象範囲

三菱ガス化学株式会社および三菱ガス化学グループ
(報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載しています)

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日(一部、2020年4月以降の活動を記載)
但し、レスポンシブル・ケア活動は2019年1月1日～2019年12月31日まで
(一部、2020年1月以降の活動を記載)

発行

2020年9月

情報開示

財務

非財務

本誌

コーポレートレポート2020

Web
サイト



投資家情報

最新の財務情報から各種
リリース資料、株式・株主
情報を掲載しています。

<https://www.mgc.co.jp/ir/>



CSR情報

ビジョンと理念を起点に、当社グループの
CSR/ESGに対する考え方から取り組み、
各種詳細なデータを紹介しています。

<https://www.mgc.co.jp/csr/>

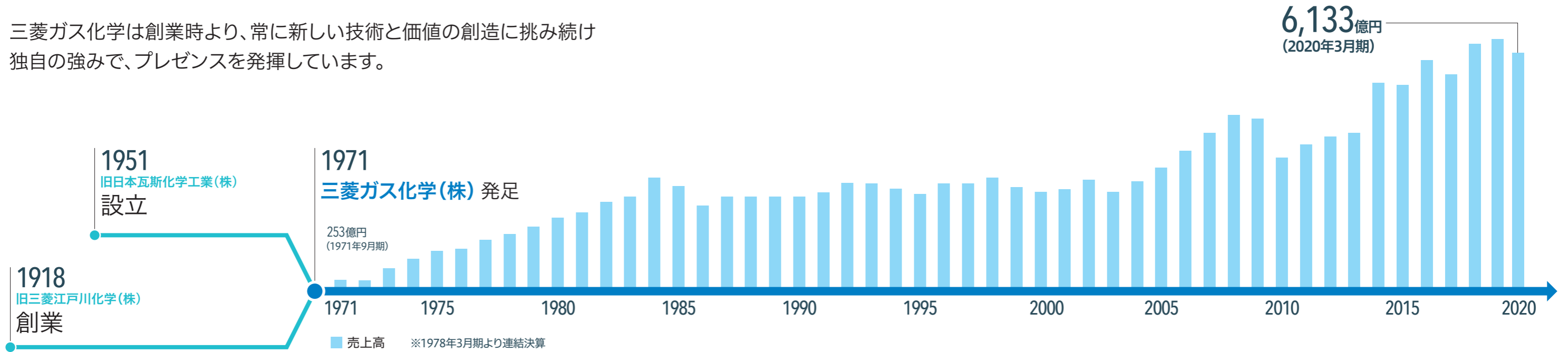


重要

詳細
(最新)

価値創造の歴史と強み

三菱ガス化学は創業時より、常に新しい技術と価値の創造に挑み続け独自の強みで、プレゼンスを発揮しています。



1 独自性を発揮した世界初、国内初の技術力

私たちは、独創的な製品技術を生み出し続けています。自社開発技術も多く、中にはそれまで日本にも世界にもなかったような革新的なものもあります。今後も社会の発展に貢献できるような製品・技術を生み出していきます。

1927

ホルマリンの製造



1933

過酸化水素の電解法による製造



1952

天然ガスを原料にしたメタノールの製造



1968

超強酸HF-BF₃によるキシレン分離技術



2015

プラスチック製のバイアル、シリンジ「OXYCAPT™」



2 独自のグローバル展開・開拓力

私たちは創業時より、これまでになかった価値を社会に提供するため、独自性を追求する姿勢を大切にしてきました。それはグローバル展開においても同じで、新興国にも先駆けて進出し、世界各地で製造・販売を行っています。

1980

サウジアラビア (メタノール)



1987

インドネシア (過酸化水素)



1992

ベネズエラ (メタノール)



1995

タイ (エンジニアリングプラスチック)



2006

ブルネイ (メタノール)



3 数多くの世界シェア1位製品

私たちは、ビジネスや暮らしを支える幅広い製品で高いシェアを有しています。社会のニーズに合わせた製品を常に生み出してきたことが、多くの企業様からの支持につながっています。

1969

硬化性・耐薬品性に優れたメタキシレンジアミン(MXDA)



1976

半導体基板のデファクトスタンダードBT積層板



1977

食品の鮮度保持を実現脱酸素剤「エージレス®」



1982

自動車の軽量パーツとして発泡ポリプロピレン



2006

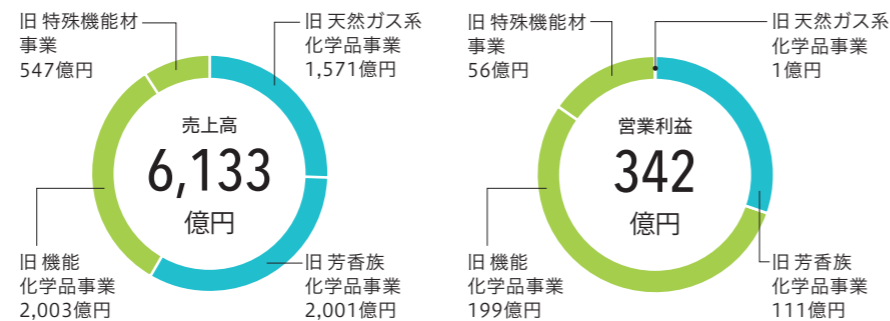
高屈折率カメラレンズ光学樹脂ポリマー「コピゼータ®EP」



グローバルに、資源開発から生産・販売の一貫体制で、多様な化学品・素材製品や機能製品などを取り扱う幅広い事業を展開しています。

事業展開と主な製品

三菱ガス化学は「基礎化学品事業部門」、「機能化学品事業部門」の二つの事業部門の下、基礎化学品からファインケミカル、機能材料まで、独創性の高い製品を提供しています。



機能化学品事業 詳細P.27



高い技術力と実績をベースに市場ニーズにこたえる先端製品を開発。

無機化学品

非塩素系漂白剤や工業用酸化剤として使われる過酸化水素や、主に半導体分野で使われる高純度な電子工業用洗浄剤を中心に展開しています。

- 過酸化水素
- エレクトロニクスケミカル

合成樹脂

ポリカーボネートをはじめ、ポリアセタール、高性能ポリアミドなどのエンジニアリングプラスチックを提供しています。

- ポリカーボネート(ユピロン®) / シートフィルム
- ポリアセタール(ユピタル®)

光学材料

光学樹脂ポリマー、超高屈折率プラスチックレンズモノマーなど光学特性に優れた製品を提供しています。

- 光学樹脂ポリマー(ユピゼータ®)
- 超高屈折率レンズモノマー

電子材料

半導体パッケージ基板材料や小径孔あけ加工に使う補助材料など、電子産業に欠かせない製品を提供しています。

- 半導体パッケージ用BT材料
- ドリル加工用補助材料(LEシート®)

脱酸素剤

脱酸素剤を中心に幅広い分野に向けて品質保持のトータルソリューションを提供しています。

- 食品用脱酸素剤(エージレス®)
- 医療用脱酸素剤(ファーマキープ®)

基礎化学品事業 詳細P.23



独自の触媒・生産技術を活かし、社会に不可欠な製品を安定的に供給。

化成品

原料となる天然ガスの採掘技術や培ってきた製造技術なども活かして、海外で積極的にメタノールの合併事業・販売事業の展開を進めています。

- メタノール

有機化学品

メタノール・アンモニアのケミカルチェーンを、基礎化学原料から機能材料に至る幅広い分野にわたって展開しています。

- アンモニア
- アミン類

エネルギー資源

石油、天然ガスの探鉱など資源開発を進めています。

- 地熱発電/天然ガス

ライフサイエンス

長年培ってきた技術を生かし、健康食品素材の開発製造を行っています。

- 健康食品向け素材/抗体医薬

芳香族化学品

超強酸HF-BF₃の利用技術を要に、メタキシレンチェーン、芳香族アルデヒドなどを中心に展開しています。

- メタキシレンジアミン/MXナイロン
- メタキシレン/高純度イソフタル酸
- 芳香族アルデヒド
- 発泡プラスチック

研究開発 詳細P.31



保有する事業・製品間のシナジーを最大限に生かしたソリューションを提供します。

- 医療包材-OXYCAPT™
- 固体電解質
- 工場生産野菜
- 短距離光配線-TeraWire™

ステークホルダーの皆様へ

新たな組織体制のもとで事業ポートフォリオの最適化を進め
社会課題の解決につながる製品・事業の創出を加速します。



代表取締役社長
藤井 政志

はじめに

新型コロナウイルス感染拡大に 対応するなかでの発見を進化につなげる

はじめに、新型コロナウイルス感染症により困難に直面している多くの方々にお見舞いを申し上げます。また、医療現場をはじめこの感染症に立ち向かっている多くの方々に改めて敬意を表したいと思います。

今回の感染拡大を受けて、三菱ガス化学グループはいち早く危機対策本部を立ち上げ、従業員とその家族の安全確保を最優先としながら事業を継続すべく、3月初めには非製造部門の在宅勤務の実施を決めました。そして全社を挙げてICT面などでの対応を進め、3月半ばには本社勤務の従業員の約8割を在宅勤務としました。メーカーにとって非常に重要な製造現場についても、海外のグループ会社において一時的に稼働を停止した工場はありましたが、従業員全員の安全に配慮した生産活動を継続しています。

企業の社会的責任として、従業員だけでなくコロナ禍で困難に直面しているすべての方にできる限りお役に立ちたいと考えています。国内で感染が一気に広がった4月には、グループ会社のMGCフィルシートにおいて医療用フェイスシールドに使われるポリカーボネートシートを製作し、埼玉県所沢市内の医療機関や大阪府豊中市に寄付しました。医療の最前線で闘っておられる方々のフェイスシールドが不足しているということをニュースで知り、「透明で耐久性のあるポリカーボネートで作れないものか」と同社の担当者と話し合い、すぐに製造したものです。ほかにも、研究所などに備蓄していた防護服や米国労働安全衛生研究所が定めたN95規格のマスクなども当面の研究に必要な分を残して、すべて寄付しました。

新型コロナウイルス感染拡大への対応のなかで、新しい働き方や業務運営のあり方など、今まで「難しいだろう」と考えていたさまざまなことが実現できました。私は、そうした“発見”は今後も積極的に活用していくべきだと考えています。コロナ後の世の中が単に元の社会に戻ってしまうのでは、進歩がありません。化学メーカーとしてDXの推進は必須であり、これを一つの成長機会と捉え、会社のあり方や、仕事のあり方を良い方向に改革していくことが重要です。

むしろ、こういう状況だからこそ、進化に向けた積極投資を進め、AI・IoTの活用によるスマートファクトリーを実現し、トラブル減少や品質管理を向上させ安全・安定稼働につなげたいと考えています。また、研究所においてもMI、ICTを取り入れて開発のスピードアップを図らなければなりません。

また、当社においてはかなりの業務の担当者を在宅勤務に切り替えても、ほぼ問題なく業務を遂行することができました。つまり、担当者が常時揃っている必要はないことがわかりましたので、本社・各研究所の勤務体制については、週3日程度の在宅勤務を可能にするルールに変更しました。このように人の配置、業務遂行の場所や方法など、グループ全体を見渡してさまざまな面で改革を推進していこうと思っています。

ただし、テレワークやリモート会議を広げていくなかでは、従来以上に「心のコミュニケーション」に対する配慮が求められます。例えば、入社後すぐに在宅勤務になってしまった新入社員たちに「会社は大丈夫ですから、安心してください。何か困ったことはないですか?」と私から直接手紙を送りました。ワークスタイルが変わっても、これまでと同様、そのような相手を思いやる声掛けを継続的に実践してくれるよう社内全体に呼びかけています。

2020年3月期の業績

市況影響で汎用製品の収益が低迷したものの IoT分野向け高付加価値製品は順調に拡大

当社グループは、2018年4月から3か年の中期経営計画「MGC Advance 2020」を推進し、「MGCグループの企業価値の向上」と「ステークホルダーからの信頼の醸成」という2つの基本方針のもと、5つの施策に取り組んでいます。(→P13「中期経営計画の進捗について」参照)

計画の2年目となった2020年3月期(当期)の連結業績は、売上高が6,133億円(前期比5.5%減)となりました。また、営業利益は342億円(同17.2%減)、経常利益は311億円(同55.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円(同61.5%減)と、いずれも減益となりました。

この主な要因は、メタノールやポリカーボネート、高純度イソフタル酸といった汎用製品の市況の下落です。その

一方で、スマホカメラレンズ向け材料である光学樹脂ポリマーや半導体パッケージ用BT材料などの高付加価値製品は、IoT関連分野での需要拡大を背景に、販売数量、営業利益ともに増加しました。また経常利益以下の利益項目には、サウジアラビアでのメタノール合併事業のスキーム変更が大きく影響しており、これに関連した持分法損益が前期に比べて296億円悪化しました。

当期に関しては、新型コロナウイルス感染症による事業への影響は限定的なものにとどまりましたが、今後何らかの影響が出てくると予想されます。特に自動車関連、住宅・インフラ、電気・電子機器などの産業分野における需要の減退が影響することが懸念されます。当分は厳しい状況が続くことが予想されますが、グローバルでの感染拡大状況を注視しつつ、できる限りコロナ禍の影響を最小限に抑え、各施策を着実に進めることで、次の中期経営計画へしっかりとつないでいきたいと考えています。

組織改定

全体最適をねらいに組織改定を実施しグループ一体となって成長を加速

2020年4月に当社は、これまで4カンパニーで構成していた

事業部門を、2つの事業部門に統合・再編する大規模な組織改定を実施しました。

当社がカンパニー制を導入したのは約20年前です。当時は全社的に財務状況が厳しかったこともあり、各カンパニーが設備投資や研究開発投資に責任を持ち、成長を目指すこの組織形態を採用しました。実際に、拡散しがちだった経営に規律をもたらしたという意味で、カンパニー制は大きな役割を果たしたと思います。しかし、この10年ほどの当社グループは収益の拡大によってキャッシュ・フローにも一定の余裕ができ、成長投資を加速させる局面にきたと私は捉えています。

今回の組織改定の大きなねらいは、ともすれば「部分最適」の追求にとどまりがちなカンパニー制から、より「全体最適」を考えやすい、「大きな組織」にしていくことにあります。事業部門の間の壁を低くし、それぞれが見る景色を広げること、柔軟な発想による成長戦略を生み出していきたいと考えています。

研究開発体制についても同様の考え方から、これまでカンパニーごとに設置していたR&D部門を「研究推進部」のもと一つに統合しました。これも大きな組織のもとで「全体最適」を見据えた研究開発を推進していくことがねらいです。統合に合わせてR&D関連の社員も現状の500名規模から700名程度まで増員することを計画しています。同時に新規事業開発部門もその位置付けを変えました。従来の新規事業開発部は、

既存事業の領域とは少し離れた“飛び地”での事業開発に主に注力してきましたが、今後は既存事業の隣接フィールドも含めたより広い視野で事業創出を目指していきます。これまで以上にアカデミアや外部とのクロスイノベーション・オープンイノベーションも活用していきたいと考えています。

さらにコーポレート部門についても組織改定を実施しました。専門化・細分化した組織をより大きな機能区分で再編し、各業務における柔軟性とスピードの向上を図っていきます。在宅勤務の積極導入など「コロナ後の世界」にも柔軟に対応できる組織にしていきます。

社内組織の改革とともに、三菱ガス化学グループとして、より一体化した経営を推進していくことも経営の重要課題だと認識しています。当社のグループ会社には、規模は小さくても高い技術や優秀な人的資産を保有する企業が多くあります。これまでは個々の企業単位で設備投資や研究開発投資を行ってきましたが、今後は戦略の共有化や研究開発の共同化などによってグループシナジーを拡大していこうと思います。今秋にはグループの3社社を「三菱ガス化学トレーディング」という新会社に統合する予定です。新体制の構築にはある程度の時間はかかると思いますが、同社と三菱ガス化学本体との役割分担を明確化した上で、これを製品販売の中心チャネルにできれば、グループ全体での収益拡大に大いに寄与するはずだと期待しています。

事業ポートフォリオ改革

高付加価値製品や成長分野への投資で市場環境の変化に柔軟に対応

収益の基盤となる既存事業をベースにしつつ、新たな事業を創出・育成することで当社グループは事業ポートフォリオの最適化を進めています。「MGC Advance 2020」においては今後の成長に向けて3年間で総額2,000億円の投融資を計画しており、2021年3月期も成長投資を継続していきます。

今後は改めて「市場の成長率や将来性」「自社の市場シェアや競争優位性」の2つの軸で各製品・事業分野を分析し、優先順位を付けて投資を実行していく考えです。市場成長率もシェアも高い、いわゆる「花形商品」には、光学材料の光学樹脂ポリマーや電子材料などが含まれます。ここには当然力を入れていきます。また市場成長率は低いもののしっかりとした事業基盤のある商品として、過酸化水素、メタノールなどの基礎化学的な製品、これも収益のベースとして一定額の継続投資は必要です。さらに収益の貢献はまだ低いものの成長率の高い分野、つまり当社にとっての「新規事業分野」に関しても、未来の持続的成長に向けた先行投資を継続します。ポートフォリオ改革においては、これらのバランスをとりながら成長投資を行っていくことが基本になります。これ

新組織体制 (2020年4月1日)



までは基礎化学的な製品への投資ウエイトが高い傾向にありましたが、今後はポラティリティの高い製品への投資は抑制して、市場での差別化が可能な高付加価値製品や、将来の事業拡大が見込める成長分野への投資を増やしていく考えです。

ただし、製品分野によって基本的な投資額が異なるため、金額ではその方向性が見えにくいかもしれません。例えばメタノールのプラントは1基作るのに1,000億円超える投資が必要ですが、光学樹脂ポリマーの製造設備はその10分の1以下の投資で新設できます。よって額だけを見ると年によって多寡がありますが、事業ポートフォリオの最適化を進めていることをご理解いただければと思います。

なお不採算事業、あるいは将来の見通しが厳しい事業については、撤退や譲渡も視野に入れた検討をしっかりと進めていく方針です。事業環境の激しい変化にも柔軟に対応できる事業ポートフォリオの構築により、グループ全体で収益力を高めていきます。

CSR経営の推進とサステナブルな社会への貢献

「CSR基本方針」を策定するとともに
マテリアリティの特定を実施

企業としての「質」を高めていくためには、CSR経営の推進が不可欠であると認識しています。経済的価値の追求とともに、多様なステークホルダーに対する責任を果たし、より良い社会の実現に貢献していくことが、当社グループの社会的存在意義であり、それが自らの持続的成長にもつながると私は考えています。

「経営の根幹にCSRを据える」という姿勢を社内外にはっきりと示すべく、当社は2019年10月に「CSR推進室」を設置し、2020年2月に「CSR基本方針」を策定しました。このCSR基本方針は「社会と分かち合える価値の創造」というグループビジョンのもと、ESG(環境・社会・企業統治)の各要素における企業責任を強く意識した事業を展開することで、サステナブルな社会の実現に貢献していくという意思表示です。また、これらを踏まえて当社グループが注力していくべき「CSRの重要課題(マテリアリティ)」も特定しました。(→P15「特集 CSR経営の推進」参照)



2020年4月には国連グローバル・コンパクトにも署名しました。もともと当社グループは国連のSDGsに示されるような社会課題の解決に資する事業を数多く展開している企業グループであり、今後もSDGsを一つの指針としながらサステナブルな社会の発展と調和に貢献していく所存です。

持続可能な企業であるためには、ガバナンスの充実を図ることも重要です。2020年6月からは女性を含めた社外取締役を2名増やし、全取締役12名の3分の1が社外という構成となりました。社外取締役の多様な知見・経験に基づいた意見を活かすことで、取締役会の機能をさらに高めていきたいと考えています。(→P49「コーポレート・ガバナンス」参照)

資本政策

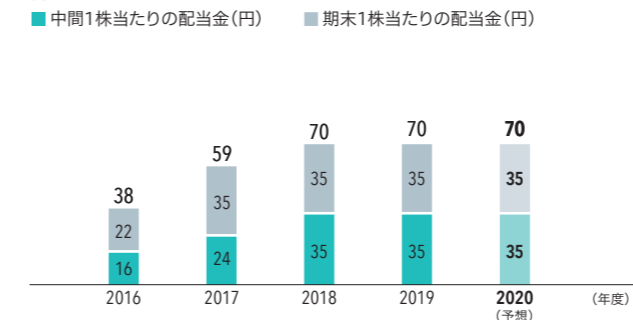
利益成長による資本効率の向上を大前提に
安定的な株主還元を継続

当社グループは、企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務の健全性、将来の業績動向などを総合的に勘案した上で、内部留保と株主還元のバランスの最適化に努めています。

内部留保については、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化に充当しています。配当については、安定的な配当の継続を基本に、業績動向などを考慮して決定しています。

2020年3月期は、前期から大幅な減益とはなりませんが、株主の皆様への配当は期初の発表のとおり1株当たり

株主還元



※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり配当額のグラフ数値は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

年間70円で実施させていただきました。2021年3月期の配当金も、年間70円を予定しております。今後も内部留保と株主の皆様への利益還元のバランスをとりながら、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

会社発足50周年を機に

「社会と分かち合える価値の創造」を目指して

来年2021年10月、当社は発足50周年を迎えます。そして現在、当社グループでは、「『この先50年』も研究開発型企業として持続的に成長していくために、何をなすべきか」を経営層全員で議論しています。まず50年後の未来における三菱ガス化学グループの存在価値、どのように社会に貢献しているべきかという「ありたい姿」を定め、その未来像からのバックキャストによって「今なすべきこと」を明確にしていこうと考えています。2022年3月期から開始予定の次期中期経営計画も、この議論をもとに策定を進める方針です。

発足50周年を機に工場従業員の制服リニューアルも予定しています。リニューアルは、工場などの現場で日々業務に取り組んでいる従業員の意見も積極的に取り入れて進めています。

ステークホルダーの中で最も大切なものの一つは間違いなく従業員です。企業にとって従業員とは、最も重要な経営資源であるとともに、最も長くつながり続けるステークホルダーだからです。従業員の一人ひとりが誇りを持って、日々成長を実感しながら、満足して働ける企業でなければ、持続的な成長も、社会課題解決への貢献も、株主の皆様の満足も実現できないでしょう。これからも役員・従業員が一丸となって、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を実践できる特色ある化学会社として、未来への道筋、MGC wayをしっかりと歩んでいこうと思います。

(2020年5月取材)

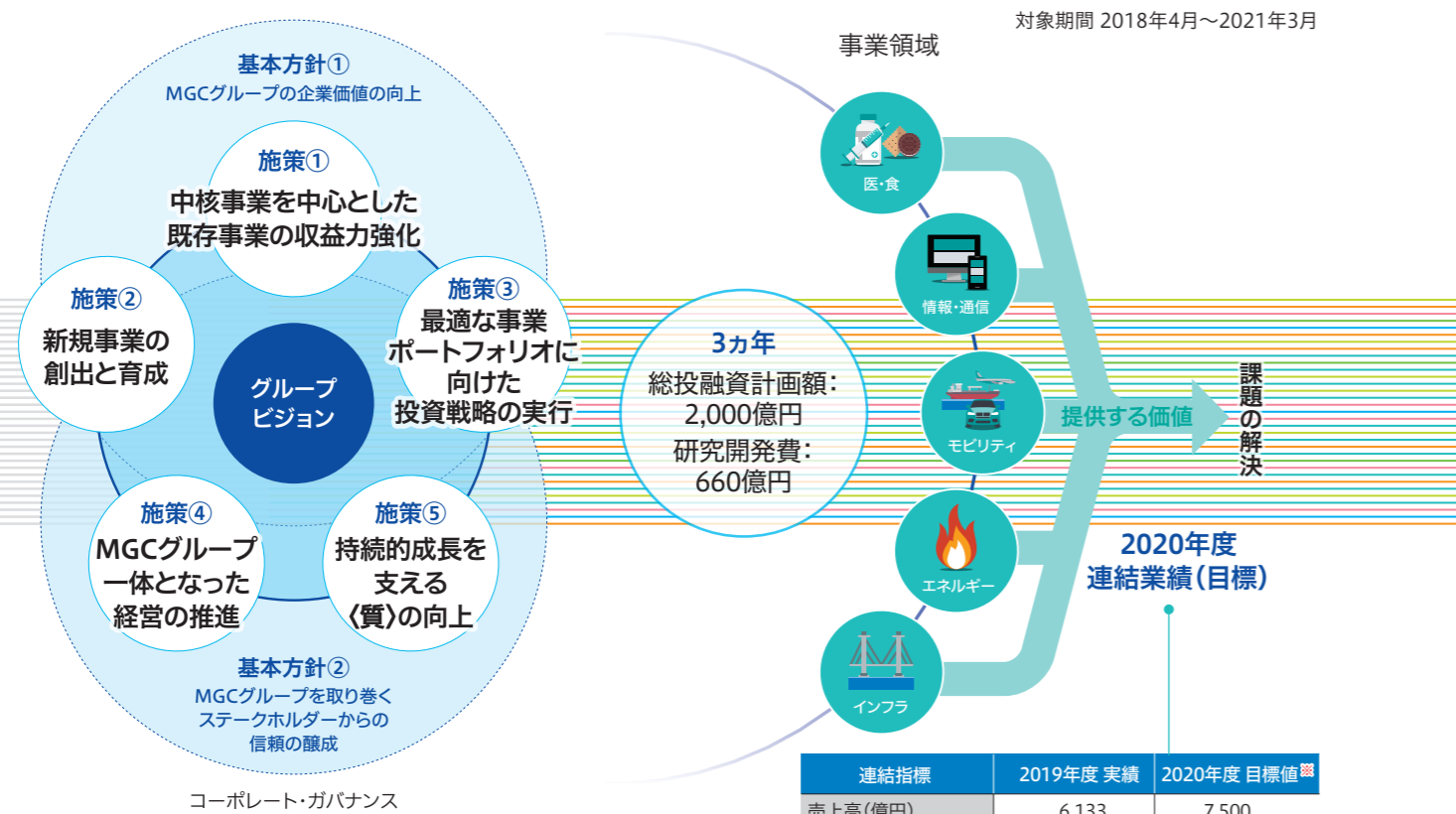
代表取締役社長 藤井 政志

中期経営計画の進捗について

さらなる成長へ向けて5つの施策を推進

2018年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「MGC Advance 2020」では、MGCグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、「MGCグループの企業価値の向上」と「MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼の醸成」という2つの基本方針に基づき今後の成長に向けた5つの施策を推進しています。

中期経営計画 MGC Advance 2020 「MGCグループ もっと大きな夢に！」



経営環境の変化と経営成績等の認識および対応

中期経営計画2年目にあたる2019年度の経営成績と最終年度の目標値には大きな乖離が発生しております。乖離の発生には、メタノール、ポリカーボネートをはじめとする汎用製品の市況が計画策定時の前提と比較して低迷していることなど、外部環境の変化が大きく影響しています。今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を含め経済状況の変化・市況の変動により、収益状況に大きな影響を受けることも事実ではありますが、コロナウイルスの影響を受けにくい事業もあり、目標に少しでも近づけるべく、挽回を図っていきます。

具体的には、中期経営計画の2つの基本方針、5つの施策および3カ年の投融資計画2,000億円、研究開発費計画660億円を維持し、既存事業基盤の強化に資する戦略投資を積極的に実行するとともに、新たな研究開発体制のもと、グループ内外の技術・人員を最大限活用し、クロスインベーション・オープンイノベーションなどによる新規事業の創出を加速させていきます。

事業における進捗と成果について

施策①③ 機能化学品を中心に成長に向けた戦略投資を実行

メガトレンドに対する市場の変化やスピードを勘案し、機能化学品を中心に成長に向けた戦略投資を進めています。これまでに、北米の超純過酸化水素の新工場立ち上げ、鹿島工場における光学樹脂ポリマーの生産能力の増強を実施しました。また、基礎化学品においても、トリニダード・トバゴのメタノールプロジェクトで工場が試運転段階を迎えています。既存事業の収益力強化のため、技術の改良を進め、競争優位性の維持、効率的な市場展開を図ります。

今後は、BT材料についてタイ工場の生産能力の増強を推進するとともに、メタキシレンジアミン(MXDA)の新工場立ち上げや芳香族アルデヒド類の次期投資を計画するなど、事業基盤の拡大・強化を図っていきます。

施策② 「医・食」「情報・通信」「モビリティ」の領域を中心に新製品・事業開発に注力

従来の経営手法にとらわれず、他社との事業提携など経営資源を積極的に活用することで、「医・食」「情報・通信」「モビリティ」といった今後の成長が期待される領域で新たな製品・事業の開発に取り組んでいます。

医・食領域の抗体医薬やバイオプロダクツ、医療包材、工場生産野菜をはじめ、情報・通信領域の「ネオプリム®」(耐熱透明ポリイミド)、モビリティ領域の固体電解質など、注力領域において新製品・新事業の開発に向けた取り組みを着実に実行しています。

施策④ MGCグループ一体となった経営の推進

- 三菱ガス化学グループ3商社のMGCトレーディング(株)[※]への統合合併、(株)東邦アーステック、日本コピカ(株)の連結子会社化を進めました。
- 三菱ガス化学グループの情報を適切に把握し、グループ経営の効率化につなげるため、BMU(Business Management Unit)導入による連結での事業管理、経理・会計システムの共通化・統合化に継続して取り組みます。

※ 2020年10月1日「三菱ガス化学トレーディング(株)」へ社名変更



北米 超純過酸化水素二つの新工場を建設

光学樹脂ポリマー製造プラントを建設



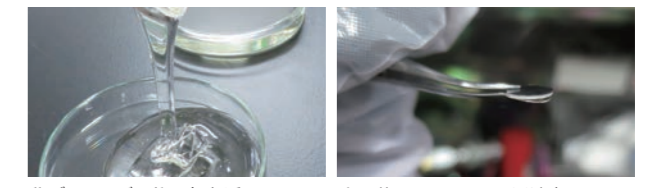
トリニダード・トバゴにおけるメタノールプロジェクトの推進

タイ 電子材料生産能力増強(2022年4月予定)



注射剤向けガラス代替容器「OXYCAPT™」の採用決定

工場野菜の生産工場竣工出荷開始



曲げることが可能な無色透明の樹脂フィルムワニス「ネオプリム®」を展開中

全固体リチウムイオン電池向けに使用可能な固体電解質の開発

施策⑤ 持続的成長を支える〈質〉の向上

- スピード感ある全体最適経営の推進をねらいとして、組織変更を行いました。
- CSR経営のさらなる充実に向け、推進室の設置、マテリアリティの決定を行いました。
- コーポレート・ガバナンス体制の実効性ある運用と強化・充実を図ります。

CSR経営の推進



CSRへの取り組みを基盤に「社会と分かち合える価値の創造」を追求すべくCSR基本方針を策定

CSRとは広範な企業行動がもたらす社会および環境への影響について責任を持つことです。三菱ガス化学グループは、2020年2月に「MGC企業行動指針」を改定するとともに、広範な企業行動の指針となる「CSR基本方針」を策定しました。

CSR基本方針

三菱ガス化学グループは、「社会と分かち合える価値の創造」のグループビジョンのもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「MGC企業行動指針」に基づき事業展開することで、持続可能な社会の発展と調和に貢献します。

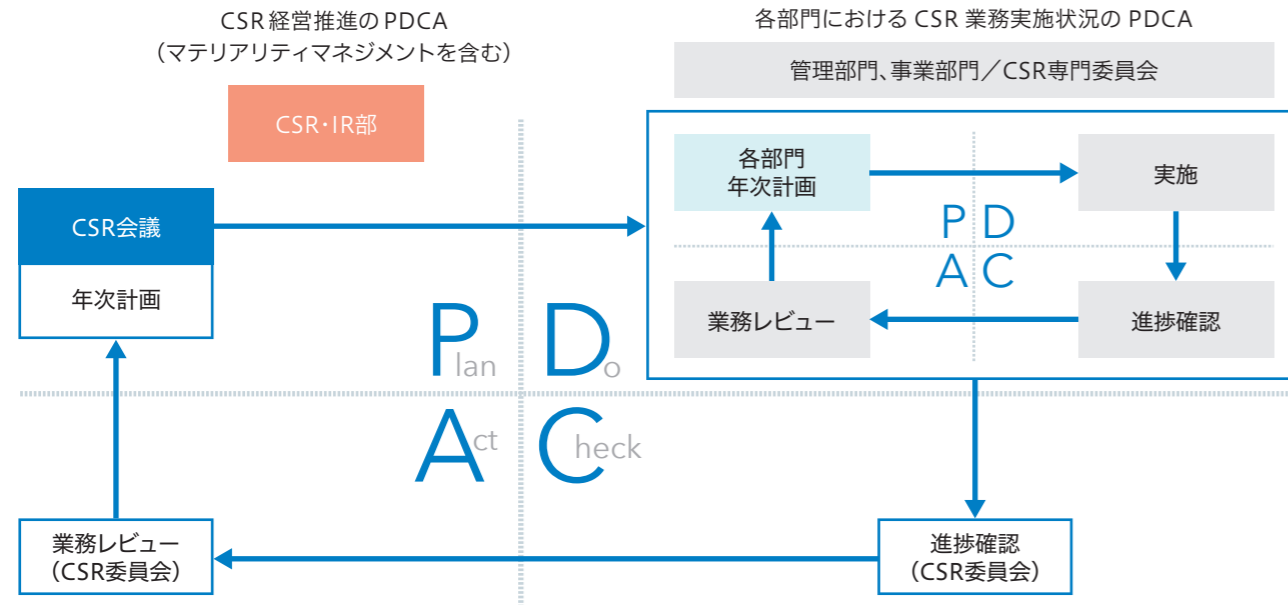
CSR経営推進のPDCAサイクル

三菱ガス化学グループは、CSRマネジメントに関する基本的事項を審議・決定し、その実施状況などについて報告を受ける機関として、「CSR会議」を設置しています。同会議は、社長が議長を務め、取締役会メンバーで構成しています。

また、このCSR会議の諮問機関としてCSR・IR部長が招集・

開催する「CSR委員会」を設置し、議案を審議しています。あわせて、CSRに不可欠な専門的事案やCSR上の重要事案を検討する各種「CSR専門委員会」を必要に応じて設置しています。CSR委員会で各部門におけるCSR業務の実施状況を定期的にレビューしてPDCAサイクルを回すことで、CSR経営の継続的なレベルアップを推進しています。

CSR推進体制



マテリアリティの特定プロセス

化学に基づく幅広い価値の創造を通じて中長期的に持続可能な社会の発展と調和に貢献していく姿勢をステークホルダーに明確に示すため、新中期経営計画の策定に先立ち、経営として取り組むべき最重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

ステップ1 特定

GRI、ISO26000、SDGs、SASBなどの要請事項、他社動向などを参考に、600を超える社会課題や社会変化に関するキーワードを抽出。

ステップ2 キーワードの集約

社会課題や社会変化に関するキーワードをテーマ別に分類し、39項目のマテリアリティ要素に集約。

ステップ3 優先順位付け

「ステークホルダーにとっての重要度」と「三菱ガス化学グループにとっての重要度」の2つの観点から、マテリアリティ要素の重要度について、自社で評価。本社管理部門長を委員とするCSR委員会にて、優先順位を付けたマテリアリティの検討を行い、CSR会議へ上程。

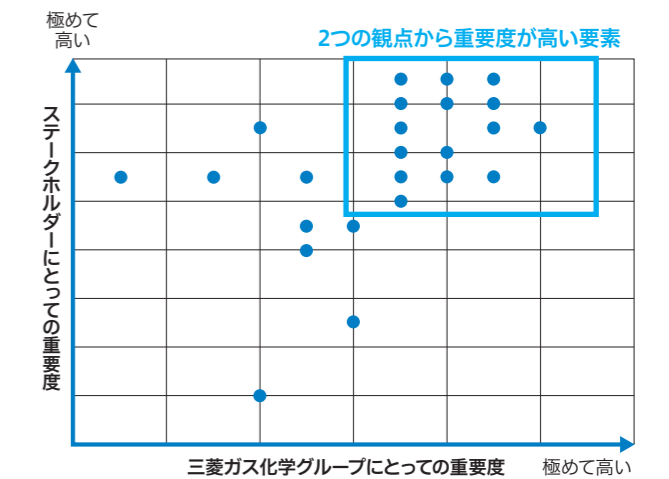
ステップ4 経営層の審議・承認

CSR会議にて、CSR委員会が上程したマテリアリティの審議を行い、マテリアリティを承認。

ステップ5 特定したマテリアリティの見直し

マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによって変化するものであることから、今後、社会や三菱ガス化学グループの事業活動が変化した場合は必要に応じて見直しを実施。

マテリアリティ・マトリックス



三菱ガス化学グループは、共通価値の創造(CSV)にESGを加えた4つの区分でマテリアリティを整理。グループビジョンと密接に関連し、その実現につながる要素をマテリアリティとしています。現在策定を進めている新中期経営計画には、マテリアリティを組み込み、中期的なKPIを定めて進捗を管理していくことで、グループビジョンを追求していきます。

Topics

国連グローバル・コンパクトに署名

三菱ガス化学は、国際連合が提唱する国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名し、2020年4月に参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名した日本企業などで構成されるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加入しました。

UNGCの署名により企業姿勢を明確に表明することで、当社は、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、化学に基づく幅広い価値の創造を通じて持続可能な社会の発展と調和に貢献していきます。



マテリアリティと主な取り組み—「社会と分かち合える価値の創造」の追求

マテリアリティ		重要性の背景	三菱ガス化学の主な取り組み	SDGs(ターゲット)との関連
区分	要素			
CSV 価値の創造	事業を通じた貢献 ●ICT・モビリティ社会発展 ●エネルギー・気候変動問題解決 ●医療・食糧問題解決	製品・事業を通じて「社会と分かち合える価値の創造」を追求することが、経済・社会・環境の各面から企業価値の向上につながる	PC、POM、超純過酸化水素、エレケミ、光学樹脂ポリマー、半導体パッケージ材料(BT)などによるICT・モビリティ社会の発展、地熱発電、LNG火力発電事業、機能性モノマーによるエネルギー・気候変動問題の解決、抗体医薬、発酵食品などのライフサイエンス製品、脱酸素剤、MXナイロンなどによる医療・食糧問題の解決など、事業を通じて社会の発展・問題解決へ貢献	 3.6 4.4 7.2 8.1 9.4 11.4 12.2 17.3 3.8 7.3 12.3 17.16
	S 価値創造の基盤	働きがいのある企業風土の醸成	社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいをもちながら長期的に活躍できる制度・風土が、企業価値の創造の基盤になる	ワークライフバランスの推進、育児介護制度の充実、活力のある職場環境作り
ダイバーシティ&インクルージョンの推進		多様な価値観のコラボレーションによる文化・風土の確立が、新機軸・技術革新を生み出す	女性活躍の推進、キャリアアップ支援策の実施、仕事と家庭の両立支援制度の充実、障がい者雇用の推進	
ステークホルダーエンゲージメント		企業価値の創出は、ステークホルダーによるリソースの提供や貢献の成果である	法令や証券取引所の定める規則に則った情報開示、ホームページや報道機関を通じた公平かつ透明性のある情報開示	
CSR調達の推進		サプライチェーン全体における環境・労働環境・人権などのCSR水準の向上は、企業の社会的責任である	法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築	
労働安全衛生・保安防災		安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である	「無災害」の達成を目指した安全に関する教育訓練、労働安全衛生リスクアセスメントの実施、日常の安全活動の継続	
省資源・省エネルギー・高効率による生産		持続可能な開発という原則の下に、その事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮することは企業の責務である	環境影響の少ない資源調達、資源の効率的な使用(エネルギー、原材料、水など)	
化学品・製品の品質・安全性の確保		品質保証はステークホルダーの信頼に基づくものであり、安全性・信頼性の高い製品・サービスの提供は責務である	サプライチェーンを俯瞰した全社的な品質保証活動(Q-MGC)の推進	
新しい価値を生み出す研究開発の推進		社会の発展・問題解決に資する価値ある新たな製品・技術を生み出すことが、「社会と分かち合える価値の創造」を追求する製品・事業となる	長年培ってきたコア技術を最大限に活用した新プロセスの創出・導入、新規事業の創出・育成	
E 価値創造と環境保全の調和	環境問題への積極的・能動的対応 ●大気保全 ●水保全 ●生物多様性保全 ●廃棄物削減	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動しなければならない	●RC※中期計画とRC年度計画の策定、目標達成に向けた取り組み ●TCFD対応を含むGHG排出量削減対策 ※RC:レスポンシブル・ケア	 3.9 6.3 12.2 13.2 14.1 15.1 12.4 14.3 12.5
G 価値創造の規律	体制の強化 ●コーポレートガバナンス ●コンプライアンス ●内部統制 ●リスクマネジメント	企業がビジネスモデルを実現するための戦略を着実に実行し、持続的に企業価値を高める方向で規律付ける仕組み	適切なコーポレートガバナンスを前提として、実効性のある内部統制システムを構築し、コンプライアンスの実践やリスク管理などにより企業活動の健全性を確保	 5.1 8.7 10.2 16.2 5.5 16.5 16.10

特集 CSR経営の推進

取り組み事例 | 環境貢献製品

三菱ガス化学グループは、そのビジネスを通じて環境に掛かる負荷の低減とサステナブルな社会の発展に貢献しています。こうした環境負荷低減に貢献する製品を、三菱ガス化学では「MGCグループ環境貢献製品」として認定しています。他にもさまざまな環境貢献製品がございますので、ぜひ下記のWebサイトをご覧ください。

環境貢献製品のWebサイト <https://www.mgc.co.jp/csr/eco-friendly/>

メタキシレンジアミン(MXDA)

人と環境に優しい塗料の成分

3 すべての人に健康と福祉を

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

環境メリット 有機溶剤を限りなくゼロに!

人と環境に優しい水性エポキシ塗料なので、大気汚染の原因となる有機溶剤の排出を限りなくゼロに。メタキシレンジアミンを使用することで、塗料硬化剤の量も約20%削減できるため、石油資源の節約に貢献します。

硬化に使用する全体量比較

メタキシレンジアミン 約20% CUT

一般硬化剤

発泡プラスチック*

自動車の軽量化や燃費の向上に貢献する樹脂

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

環境メリット 20~30%軽量化 リアシートの例(従来比)

高い軽量性と剛性を備える発泡プラスチックは自動車のパーツとして多く使われ、燃費の向上やCO₂削減に一役買っています。また、リサイクル可能な環境に優しい素材です。

当社グループ世界シェア(発泡PPとして) **60%**

発泡プラスチックが使われている自動車のパーツ

*三菱ガス化学グループである(株)JSPの製品です。

地熱発電

再生可能エネルギー

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

13 気候変動に具体的な対策を

環境メリット ライフサイクルCO₂発生量※ 石炭火力発電比 1/50以下

※発電所の建設から運転、解体までのライフサイクルを通じたCO₂発生量

季節、気候の変化によらず、安定的に発電できる、地下の蒸気を使った再生可能エネルギーです。発電時に発生するCO₂が非常に少なく、地球温暖化防止に貢献します。

地熱発電のしくみ

過酸化水素

環境に優しい漂白剤

3 すべての人に健康と福祉を

14 海の豊かさを守ろう

環境メリット 酸素と水に分解する漂白剤が、「水環境」を保全

過酸化水素は、古くから漂白剤や酸化剤として利用されている薬品です。分解しても水と酸素になって、有害な副産物を作らないため、環境に優しい薬品として、さまざまな分野に需要があります。

無塩素漂白法

紙の漂白剤として、三菱ガス化学の過酸化水素が使用されています。

ジメチルエーテル(DME)

クリーン燃料

3 すべての人に健康と福祉を

12 つくる責任 つかう責任

環境メリット 燃焼時のNOx発生を抑え、SOx、PM発生ゼロ

三菱ガス化学のメタノールとジメチルエーテルは、石油を採掘する際に副産物として出てくる天然ガスを原料にしているため、資源の有効活用や環境面でメリットがあります。また、軽油や灯油を燃やす際に発生する硫黄酸化物(SOx)や粒子状物質(PM)を生じないクリーンな燃料という点で、実用化が進められています。

フロンガスの代用として、スプレーの噴射剤にジメチルエーテルが、使用されています。

ビニールハウスのボイラー燃料、植物育成補助※としてジメチルエーテルが、実用化に向けて検討されています。

※温めながら育成に必要なCO₂も供給。

クリーンなディーゼル燃料としてジメチルエーテルが利用できます。

脱酸素剤「エージレス®」

食品の風味と鮮度を長期間保持

2 飢餓をゼロに

12 つくる責任 つかう責任

環境メリット 食品廃棄ロスを削減

カビ発生や変色、風味の変化などによる食品廃棄が少なくなります。また、「おいしさ」と「鮮度」を長期間保持できるため、生産・輸送の回数を減らせ、流通におけるCO₂排出を抑制できます。

カビコロニーの発生試験

20日を経過しても、カビコロニーが発生しませんでした。

エージレス® 窒素ガス置換(99.9%以上) 空気中

※試験方法：カステラに青カビを植え付けて、エージレス®パックと窒素ガス置換包装での青カビの生育抑制効果を比較

取り組み事例 | ダイバーシティの推進

三菱ガス化学は、多様な個性を持つ社員が互いに尊重し、全員が活躍・成長できる職場環境の実現と、多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新(イノベーション)が次々に生まれる活性化された風土作りを目指し、ダイバーシティを推進しています。

ダイバーシティ推進体制の強化

多様性を尊重するダイバーシティの考え方を企業文化として定着させ、三菱ガス化学の経営理念「働きがいのある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力のある集団をめざす経営」をより一層推し進めるため、2019年8月に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。社内横断的な委員会等を組織し、さまざまな課題について施策立案や改善のための活動を推進しています。



働き方改革

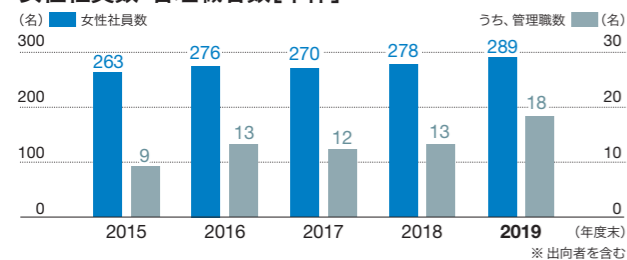
多様な人材がいきいきと活躍し、イノベーションを生み出すには、長時間労働に頼らない働き方や多様で柔軟な働き方を可能とする「働き方改革」が不可欠です。この考え方にに基づき、業務フローの見直しや会議時間の短縮などによる労働時間の削減、働く時間と場所を選べる環境の整備などを推進しています。新型コロナウイルス感染症対策により、在宅勤務の利用拡大など就業環境も大きく変わりましたが、後戻りすることなく、働き方改革を進めていきます。

女性の活躍推進

女性の活躍推進においては、2021年を最終年度とする行動計画を策定し、女性管理職の割合を2015年度比で4倍にすることを目標とし、キャリアアップ支援策の実施、仕事と家庭の両立支援制度の充実に取り組んでいます。

2019年度は、仕事と育児の両立支援を拡充するため、育休復職者を対象とした復職支援研修を開始しました。また、全管理職を対象に、女性社員をはじめとする多様な社員とのコミュニケーションの取り方などをテーマとした研修を行いました。

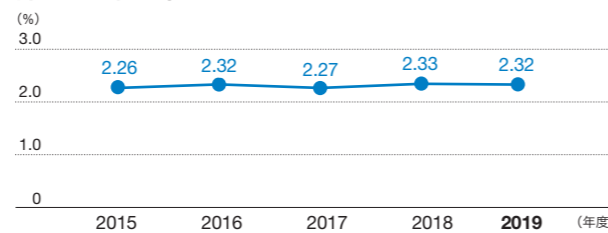
女性社員数・管理職者数[単体]



障がい者の雇用

障がい者雇用では、さまざまなハンディキャップのある社員が能力を発揮して働くことのできる職場環境作りに取り組んでいます。2019年度の障がい者雇用率は2.32%と、法定雇用率2.20%を上回りました。文化・風土と制度の両面から働きがいのある職場作りを推進しています。

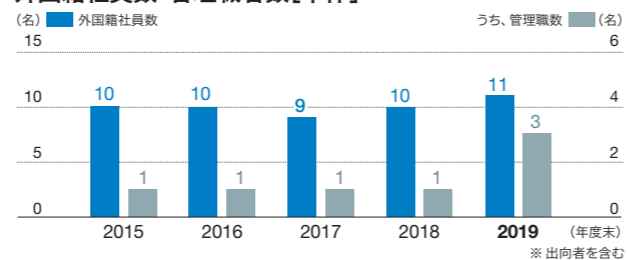
障がい者雇用率



外国人材の活用・交流

海外拠点における事業の推進や、多様な視点からの業務プロセスの改善、研究開発の推進のため、外国籍社員の雇用を進めています。また、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」(政府主催)からのインターン生を受け入れる等、外国人材との交流やネットワーク作りにも取り組んでいます。

外国籍社員数・管理職者数[単体]

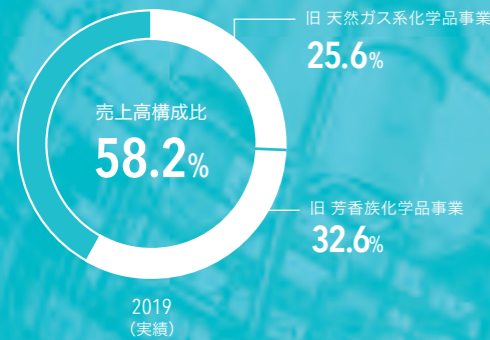


成長戦略

基礎化学品事業	23
機能化学品事業	27
研究開発	31

基礎化学品事業

独自の触媒・生産技術を活かし、
社会に不可欠な製品を安定的に供給



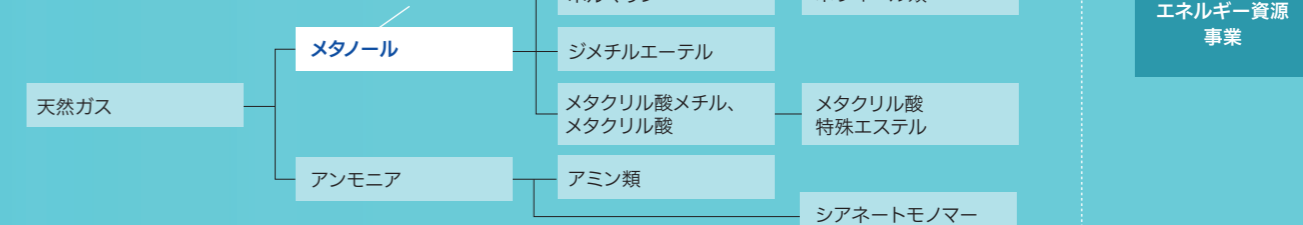
取締役 常務執行役員
基礎化学品事業部門担当
大久保 知彦

基礎化学品事業部の主な製品群

▼混合キシレンチェーン



▼天然ガスチェーン



ライフサイエンス
事業

エネルギー資源
事業

事業概況

多様な産業を支える 汎用性の高い製品を提供

基礎化学品事業部門は、2020年3月期まで「天然ガス系化学品」と「芳香族化学品」の2カンパニーが展開していた各事業を統合的に継承し、発展させていくことを目指しています。天然ガス系化学品事業では、メタノール、アンモニア、それらの誘導体といった製品を製造しています。

一方、芳香族化学品事業では、メタキシレン誘導体を中心とするオリジナリティの高い製品を提供しています。

当事業部門が製造する製品の多くはプロダクトチェーンの川上に位置しており汎用性が高く、世界中の産業界で広く利用されています。さまざまな分野・用途に使用されることからこれらの製品は機能製品に比べ製品寿命が長いことが一つの特徴です。当事業部門では、メタノール触媒、HF-BF₃

触媒など長年にわたって培ってきた独自技術を駆使し、オリジナリティの高い製品を拡大していくことで、市況に左右されにくい事業基盤の構築を進めています。

こうした基礎化学品の製造事業と並行して、当事業部門では製品の原料となる天然ガスの探鉱・開発事業を国内外で長年展開しています。さらに天然ガスの探鉱・開発で培った技術を活かした地熱資源の開発事業を国内で拡充しているほか、健康食品素材や抗体医薬をはじめとするライフサイエンス事業の拡大にも注力しています。

2020年3月期の振り返り

市況影響で収益は低迷したものの 新たな取り組みが進展

2020年3月期は、当事業部門の主力製品であるメタノールの事業が、市況の下落などから減収・減益となりました。特に

2020年に入り原油価格の下落や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックの影響も加わり、想定以上に市況が下落しました。また、MMAやネオペンチルグリコールなどのメタノール・アンモニア系製品、モノマー系ケミカルなどの天然ガス系汎用製品も、市況下落の影響を受け収益が低迷しました。

また、2020年3月期はサウジアラビアでのメタノール生産に関わる合併事業のスキームを変更したことによる一過性の費用も発生し、持分法損失を計上しました。しかし、長期視点で見れば、メタノールは一大消費地である中国などで今後も堅調な需要が続くと予想され、これに対応するために競争力の高いサウジアラビアのプラントを継続的に活用できるメリットは大きいと考えています。

一方で、メタキシレン誘導品などの特殊芳香族製品は、当社の独自製品が多いこともあり、COVID-19の影響が比較的小さく、特に芳香族アルデヒドは堅調な需要に支えられて販売数量が増加しました。

全体としては厳しい1年でしたが、他にもいくつかの収穫がありました。その一つは、エネルギー資源事業を着実に前に進められたことです。数年前から進めてきた秋田県湯沢市の山葵沢地熱発電所が完成し、2019年5月から運転を開始したほか、同年夏には岩手県の安比高原でも地熱発電所の建設工事がスタートしました。また、新潟県で天然資源開発を手がける(株)東邦アーステックをグループ会社に迎え入れたことも当期の収穫と言えます。今後、同社との連携の強化によってさまざまなシナジーを追求していく考えです。

成長戦略

投資家の皆様から特にご質問の多い事業に 焦点を当て、成長戦略をご説明します。

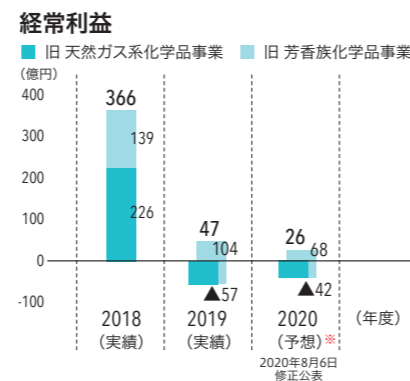
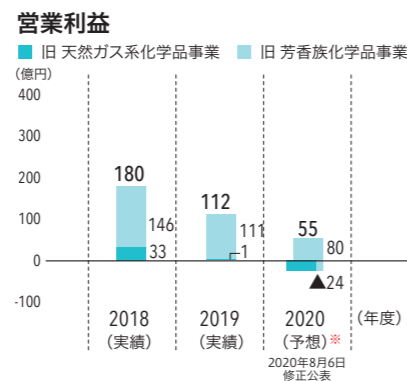
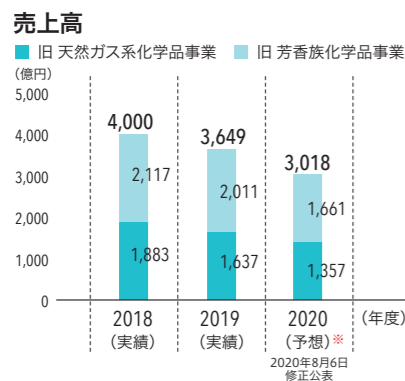
メタノールの供給ネットワークを強化

エネルギー市場や市況の動向に影響を受けるメタノール事業では、中東、アジア、カリブ海・南米と世界各地に生産拠点を置き、最適地生産体制を構築することで、リスク分散と収益力強化を図っていきます。

当社が中心となってJV(共同企業体)で建設を進めてきたトリニダード・トバゴのメタノール新工場のプロジェクトについてはCOVID-19の影響によって大幅な遅延を余儀なくされました。これは現地工事の遅れで完工が2020年にずれ込んでいたところにコロナ禍が発生し、工事を中断せざるを得なくなったものですが、一部要員の現地派遣が可能となり、2020年中の商業運転を予定しています。同プラントが稼働すれば、グローバルでのメタノール供給ネットワークがより強化され、収益の改善にもつながっていくと考えています。

独自性の高い特殊芳香族製品への投資を加速

MXDAや1,3-BACといった独自性の高い高付加価値製品については、今後も住宅・インフラ、自動車など幅広い分野で需要の拡大が見込まれることから、引き続き投資を強化していく方針です。MXDAに関しては、すでに海外での新プラント建設に向けた検討を進めており、2023年末の



**旧セグメントの数値は、新セグメントとの比較のために簡便的に組み替えた参考値となります。

基礎化学品事業

新プラント稼働を目指しています。

また、香料や樹脂添加剤などの原料として需要が伸びている芳香族アルデヒドの増産にも取り組んでいきます。ただし、この製造にはHF-BF₃という取り扱いに非常に高度な技術が必要となる触媒を使用するため、現用の水島工場の設備・ノウハウを生かした増産を検討しています。3年程度をかけて段階的に能力を増強していくとともに、本格的な販路拡大を進めていく計画です。

芳香族の新規製品「ネオプリム®」も、新ビジネスとして大いに期待しています。同製品は、フォルダブル(折り曲げ可能)のディスプレイ、自動車のヘッドアップ・ディスプレイ、モバイル機器画面など、多くの分野で採用の検討が進んでいます。

事業を通じた社会課題の解決

長年培った掘削技術を活かして エネルギー資源事業を推進

2019年度中に運転を開始した山葵沢地熱発電所、建設を開始した安比地熱発電所に加えて、福島県で推進中の環境負荷の小さい天然ガス発電所プロジェクトも4月に1号機が営業運転を開始するなど、着実に進捗しています。現状、この事業自体の収益は大きくはありませんが、外部調達LNGによる発電であっても事業として十分な競争力があることを確認できたことも大きな収穫だと捉えています。

また、グループに加わった(株)東邦アーステックとの協業にも期待しています。同社は新潟県内で長年、安全・環境に配慮した水溶性天然ガスの採集・販売事業を展開しているほか、水溶性天然ガスのミネラルに含まれるヨウ素の研究も行っています。環境保全について十分に配慮し、地域の皆様にも



山葵沢地熱発電所(全景)

丁寧な説明を重ね、ご支援とご理解をいただきながら新たな水溶性天然ガスの開発を開始しています。資源開発・化学品開発で多くの知見・ノウハウを持つ当社が、同社との協働によって新しいアプローチで付加価値を生み出すことは、国産天然資源の活用という意味でも意義があると考えています。

2つの方向性でライフサイエンス事業に注力

高付加価値分野での事業拡大を目指して2016年に設置したライフサイエンス部では、PQQを中心とした「健康食品素材の開発」と「抗体医薬の受託製造」の大きく2つのテーマに取り組んでいます。

PQQのプロジェクトは、最終製品を作る食品メーカーと協働で推進しています。当初計画からは進捗がやや遅れていますが、欧州で「ノベルフード[※]」の承認を得るなど市場の認知度は着実に進んでいます。今後もお客様の要望を捉えながら、認知度拡大と用途開発を地道に進めていく方針です。一方の抗体医薬の受託製造事業は、現状では臨床段階で使う治験薬が多く、まだ商業生産品の受託には至っていませんが、技術面では収益性の高い新事業として十分展開できるという手応えを得ています。

[※] ノベルフード：欧州における食の安全を守るための新規食品規制。

社会課題の解決を通じてさらなる成長を目指す

当事業部門は、化学会社としてのMGCグループの「土台」を担う部門であると認識しています。それはグループの収益のベースであるだけでなく、人々の生活や産業に不可欠な化学品を安定的に供給し続けるという意味で、社会の「土台」を担う事業でもあると考えています。

CSRの観点では、地下資源の活用を通して培った技術・知見を活かした地熱資源の開発事業で気候変動問題の解決にも寄与しています。さらに近年では政府の推進するCCU(Carbon capture and utilization)の実証プロジェクトにも参画し、触媒技術など化学メーカーとして培った独自技術・知見を活かしていく考えです。

コロナ禍の影響が自動車や家電製品など一般消費財にも広がることで、当事業部門も厳しい状況が続くことが予想されますが、これからは社会に不可欠な技術、社会から求められる製品を提供するという使命をしっかりと果たしながら、持続的な事業成長を目指していきたいと考えています。

MGCのイノベーション

芳香族化学品の進化を支える「HF-BF₃触媒」



三菱ガス化学水島工場では、厳密な安全管理のもと、超強酸HF-BF₃を工業的に利用しています。

超強酸を使いこなし世界初の工業化に成功

当社は、「HF-BF₃(フッ化水素・3フッ化ホウ素)」を用いた極めて特殊なキシレン分離技術を活用し、さまざまな製品を生み出してきました。混合キシレンはメタキシレン・パラキシレンなど4つの異性体からなる混合物で、それぞれが化学工業の原料となりますが、当時これらを分離することは容易ではなく、特に高純度のメタキシレンを分離する技術は確立されていませんでした。HF-BF₃を用いた分離技術の原理は、1950年代に米国の研究者によって見出されていましたが、HF-BF₃は超強酸性でプラントや配管を腐食させ、取り扱いが難しいため、工業化には不向きと考えられていました。

こうした中、当社は、他社と差別化された技術の確立を目指し、困難な工業化にあえて挑戦。1964年にHF-BF₃を用いた独自技術により混合キシレンからメタキシレンを連続抽出することに成功しました。続いて1968年には、水島工場でキシレン分離異化装置稼働させ、4つの異性体を効率的に分離する技術を確立しました。

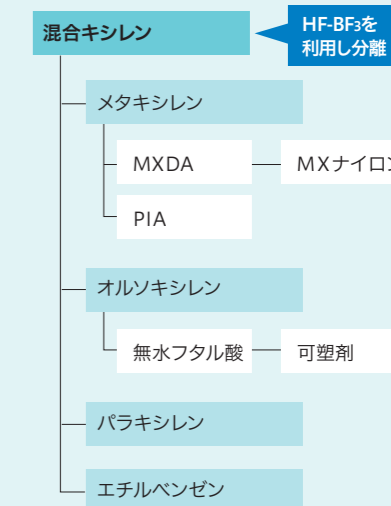
当社の分離技術は、大量かつ安価に高純度(純度99%)のメタキシレンを製造できる上、装置内でHF-BF₃が回収再利用されるため環境負荷を低減できるというメリットもあり、世界的に高く評価されています。

高機能な芳香族アルデヒドの製造にも応用

当社は芳香族アルデヒドの製造にもHF-BF₃触媒を活用しています。現在、10種類以上の芳香族アルデヒドを製造・販売していますが、中には当社以外では製造できない製品もあり大きな競争力を有しています。また、触媒が装置内で回収・再利用されるため廃棄物が少なく、従来の塩化アルミ等を触媒とするプロセスと比較して環境面でも優れています。

芳香族アルデヒドは、香料、添加剤、医薬品など多様な用途で利用されていますが、当社の製造法は目的の物質を効率的に得られるため製品の純度が高く、食品包装分野でも安心して使える製品として需要が拡大しています。

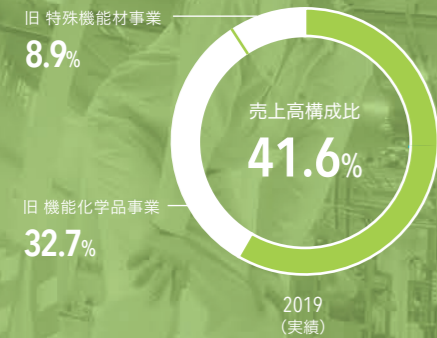
HF-BF₃を利用した分離によって得られた高純度のメタキシレン等からさまざまな独自製品を展開



芳香族アルデヒドの添加によりプラスチック容器の透明度が向上

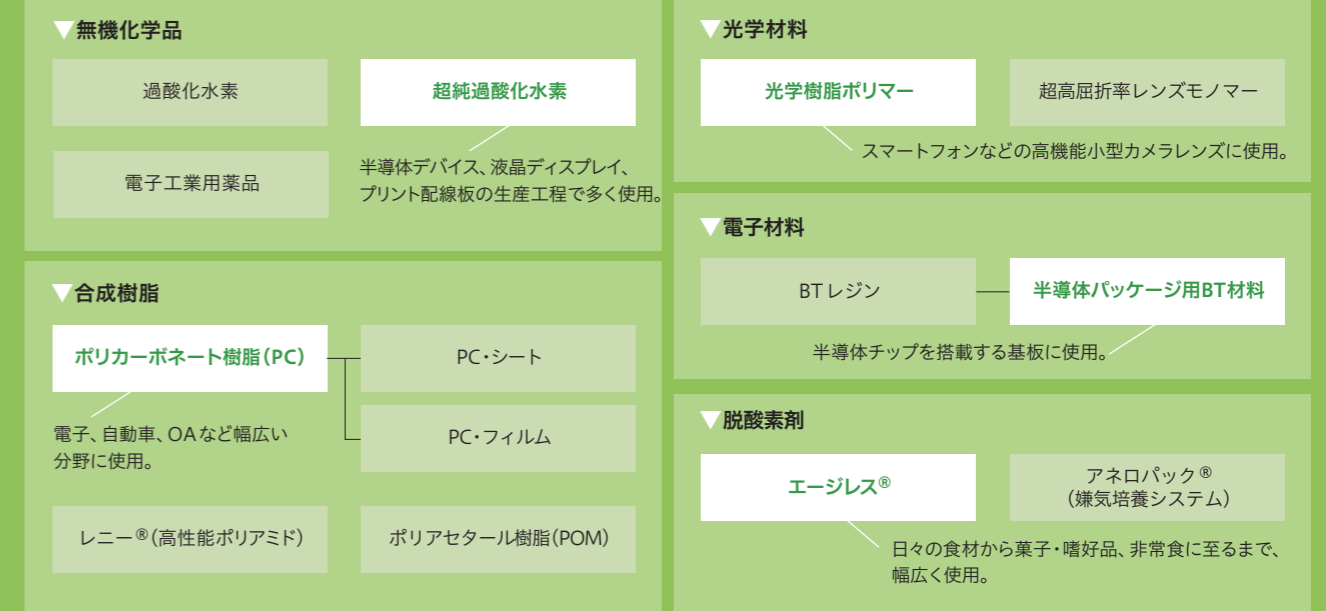
機能化学品事業

高い技術力と実績をベースに
市場ニーズにこたえる先端製品を開発。



取締役 常務執行役員
機能化学品事業部門担当
香坂 靖

機能化学品事業部の主な製品群



事業概況

情報・通信分野のニーズに応え事業成長を目指す

機能化学品事業部門は、2020年3月期まで「機能化学品」と「特殊機能材」の両カンパニーが展開していた事業群を統合的に継承した部門で、無機化学品、合成樹脂、光学材料、電子材料、脱酸素剤の5つの事業部に分かれています。

主な製品には、漂白・殺菌・酸化・金属の研磨など多様な機能を持つ過酸化水素や各種エンジニアリングプラスチックなどの汎用製品と、半導体の洗浄工程などで使われる超純過酸化水素、高屈折率レンズ用樹脂、液晶用フィルム材料、半導体パッケージ用BT材料といった市場・ユーザーニーズに密着した高付加価値製品があります。当事業部門では、この両者のバランスをとりながら、安定的に事業を成長・発展させていくことを目指しています。

中期経営計画で設定した5つのフォーカス分野のうち、現在、

当事業部門が特に注力しているのは「情報・通信」の分野です。同分野では5Gの拡大やIoTの進展を背景に、半導体やモバイル機器をはじめさまざまな関連製品・サービスが世界規模で拡大していくと予想されており、成長市場での事業拡大を目指して、開発・生産・販売体制の強化を進めています。

2020年3月期の振り返り

厳しい事業環境下で 情報・通信分野が利益確保に貢献

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート樹脂の市況が前期に比べ大幅に下落したことから原料との売買価格差が縮小し、減益となりました。

超純過酸化水素は、北米の新工場立ち上げに伴い固定費が増加したものの、半導体業界の需要回復を背景に販売数量が増加しました。また、光学材料は、スマートフォン用カメラレン

ズの複眼化の進展などによる需要増と、これに対応した鹿島工場の生産能力増強によって販売数量が増加しました。電子材料も、堅調なスマートフォン需要に加えて第3四半期以降のメモリー向け需要の回復もあり、主力の半導体パッケージ用BT材料が好調に売上を伸ばし、増収・増益となりました。

製品分野ごとに見ると収益を伸ばせた事業とそうでない事業に分かれますが、事業部門全体で見れば厳しい事業環境下において、情報・通信分野を中心に一定の成果を上げた1年だったと評価しています。

成長戦略

当社が注力している、ICTに特に関連する事業についてご説明します

超純過酸化水素の現地生産体制を強化

超純過酸化水素は、微細化の進む半導体の製造プロセスで洗浄液として使われる製品です。同分野において当社は、品質の高さと安定した供給体制を強みに約50%の世界トップシェアを有しており、今後も需要の拡大に対応してグローバルでの生産・販売体制を一層強化していく方針です。

2020年3月期からは北米と韓国に建設した新工場が稼働を開始しており、これによって2021年3月期も販売数量は堅調に推移する見通しです。さらに今後は、半導体生産の盛んなアジア地域の需要を取り込んでいくため、各地で現地生産体制を拡充していく方針です。すでに台湾においては

原料となる過酸化水素の新工場の建設が決定しており、超純過酸化水素までの一貫生産を実現します。また中国においても、原料過酸化水素の工場移転プロジェクトを推進中です。将来的には、この原料過酸化水素からの一貫生産体制についても検討を進める予定です。

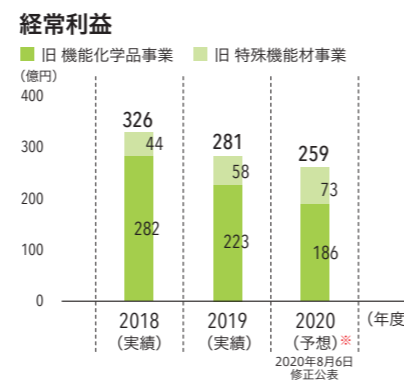
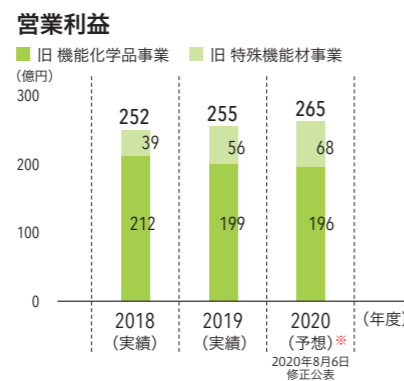
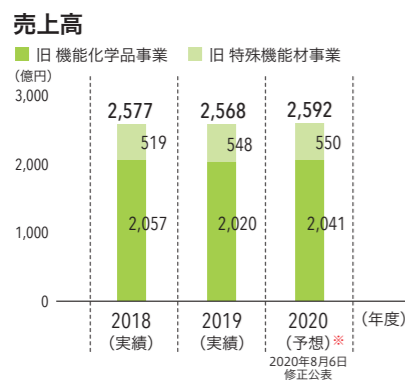
5Gの普及を見据えBT材料の提案活動に注力

半導体のパッケージに使用されるBT材料も当事業部門の収益を支える主力製品です。高い耐熱性や低反り性をはじめ高性能・高品質を強みとする当社のBT材料の世界シェアは世界トップの40%であり、ブランドも全世界に浸透しています。今後も5Gの本格的な普及やデータセンター向け半導体市場の拡大などを背景に、さらなる需要の拡大が見込まれます。

営業面では特に5GスマートフォンやCPE (Consumer Premises Equipment) 向け材料の提案に注力しているほか、需要拡大が予想される5Gスモールセル(基地局)向けの採用も目指していきます。また、今後の需要拡大に備えていくためには生産体制を強化する必要もあることから、タイ工場における生産能力の増強を決定しました。新工場の稼働は2022年を予定しており、日本の福島とタイの2拠点体制によってグローバルでの最適な供給体制を構築していきます。

光学樹脂ポリマーの生産能力増強で収益を拡大

光学材料の一つである光学樹脂ポリマーは、スマートフォンなどに搭載される高機能小型カメラのレンズ材料として継続



※旧セグメントの数値は、新セグメントとの比較のために簡便的に組み替えた参考値となります。

機能化学品事業

して需要が拡大しています。

当社では旺盛な需要に対応すべく、同製品の主力工場である鹿島工場の生産能力増強に取り組んでおり、増設工事が完了した2019年下期からはこれが収益拡大に寄与しています。さらに2021年3月期には生産力増強が年間を通して寄与する見込みです。ただし現在の需要の伸びを見ると、さらに供給量を増やす必要が出てくる可能性もあり、新たな増産計画を現在検討しています。



スマートフォン用のカメラレンズ複眼化により、当社材の需要が増加

社会課題の解決に向けた今後の事業運営

社員一人ひとりの意識改革を進め 社会課題の解決に役立つ製品を開発

環境保全に対する社会の意識が高まる中、お客様であるOA機器メーカーは「リサイクル率が一定以上でないプラスチックは原料として認めない」というように調達基準をより一層厳格化しています。BtoCのみならず、BtoBの世界においても、そうした環境配慮型の製品でなければ上市できない状況になってきたということです。また、これからの時代は、国連のSDGsに示されるような世界的な社会課題の解決に資する価値創造がますます強く求められます。

中でも化学メーカーである私たちが強く意識すべきなのが、環境・エネルギーの問題だと思えます。各事業を支える社員一人ひとりの意識改革も進め、環境負荷の削減だけでなく、より広範な社会課題解決に役立つ新たな製品の開発に注力していきます。

新組織としての一体感を醸成し 事業間連携で技術力を強化

組織改編の成果を最大限に発揮させることも、事業部門トップとしての私の使命です。まずは新組織としての「一体

感の醸成」に注力したいと考えています。

旧カンパニー体制からの縦割り体制の垣根をなくし、事業間の情報交流・人事交流を意識的に進めることで、各事業の保有技術や成長戦略、顧客・チャネルの特性、海外展開の状況などに関する知見や情報の共有を図ります。そして各事業の保有技術や差別化ポイントなどを確認する「技術の棚卸し」を事業部門全体で行うことで、事業間での技術連携を進め、場合によっては外部からの技術導入も視野に入れた技術力の強化を推進していきます。

また、サプライチェーンについても、個々の製品の生産効率化、コストミニマムの追求だけでなく、自社の生産拠点、関連会社、協力会社を含めたより大きな観点から捉え、最適化を図っていく考えです。

マーケットの変化を敏感に察知し 高付加価値製品へのシフトを加速

今後の化学品市場を概観すると、汎用性の高い製品と特定用途に向けた高付加価値製品へ二極化が進んでいくことが予想されます。

こうした流れの中で、当事業部門では、機能面や品質面で差別化の難しい汎用製品から、市場での差別化が可能な、したがって収益性も高い高付加価値製品へのシフトを進めていく方針です。当事業部門には、製品分野は違っても「高付加価値製品へのシフト」という共通する戦略課題がある事業が複数存在することから、技術面での情報共有だけでなく、成功ビジネスモデルの水平展開という形でも新たなシナジーを生み出していきたいと考えています。

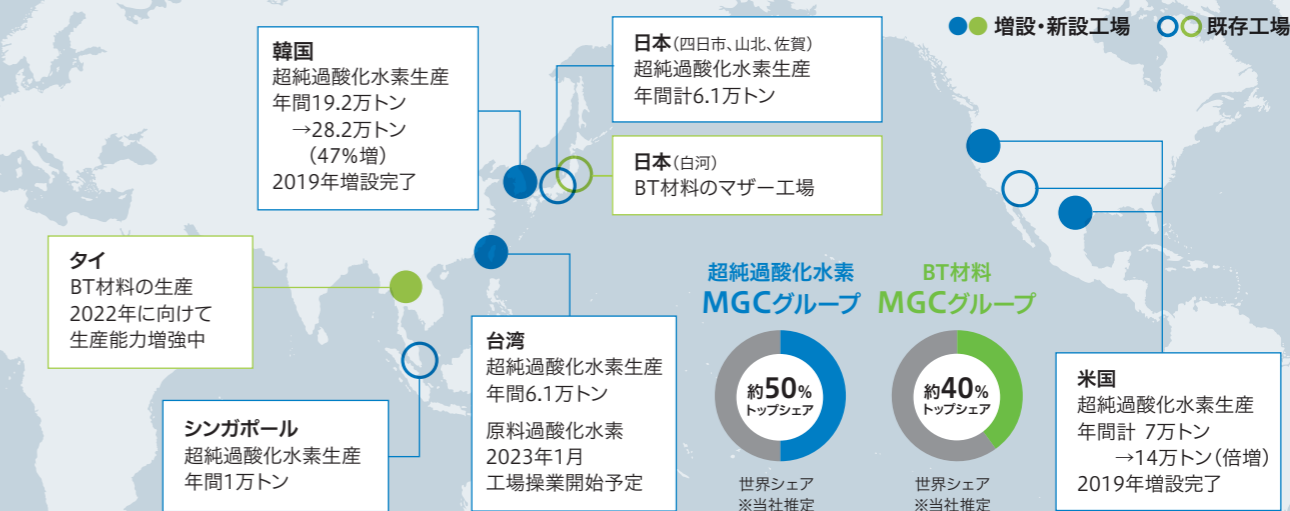
そして、この取り組みを加速する上で重要になるのが、市場やお客様のニーズをいかに捉えられるかということです。これからの時代は、市場やお客様の厳しい要求に応えられないサプライヤーは、淘汰されていきます。私自身もこれまでエンジニアリングプラスチックの営業や開発に長く携わる中でそのことを肌で感じており、マーケットやトレンド、さらには最終ユーザーの変化に関して常にアンテナを張り、キャッチした情報を研究開発部門に的確・迅速に伝えていく必要があると認識しています。幸いなことに、当事業部門には最終ユーザーに比較的近い製品が多くあります。事業の最前線で得た情報を研究開発部門により早く伝える体制作りを進めることで、持続的な成長を目指していきます。

MGCの注力市場と製品

半導体市場の成長を牽引する「超純過酸化水素」「BT材料」



生産拠点のグローバル展開 ~2019年度以降能力増強を加速~



5G、IoT、クラウド、AI等の進展による半導体の用途拡大を背景に、世界の半導体市場は中長期的な需要の拡大が見込まれています。

こうしたなか、当社は半導体製造に不可欠な「超純過酸化水素」と「BT材料」のグローバルな生産・供給体制を構築。各国・地域の半導体メーカーのニーズに即して、高品質な製品を提供しています。現在この2製品とも世界トップシェアを確保していますが、今後の需要を確実に捉え、収益の拡大につなげていくために、中期経営計画のもとで設備投資を積極的に進めています。

具体的には、主要な半導体メーカーが生産拠点を置くエリアで超純過酸化水素の生産能力を強化する戦略を推進。北米、韓国に続き、台湾での事業拡大に着手しています。当社は、原料となる過酸化水素からの一貫生産を実現しており、競争力を維持・向上する上で大きな強みとなっています。

一方のBT材料についても、タイ工場における生産能力の強化を進めており、2022年中に新工場の能力増強を完了させる計画です。あわせて、白河工場のマザー工場としての機能も強化し、5G用途をはじめとする高機能製品の生産を一層拡大していきます。

研究開発

投資対効果の最大化を追求した研究開発活動を加速し、三菱ガス化学グループのプレゼンスを拡大していきます。



取締役 常務執行役員
研究統括部門担当
加藤 賢治

新組織図(2020年4月1日付)



新たな組織体制で研究開発力を強化

三菱ガス化学は、中期経営計画「MGC Advance 2020」において「イノベーションを生み出す研究開発力の育成」を重要な目標の一つに掲げています。当社は独自技術を強みに成長してきた企業であり、現在でも当社製品の90%程度は自社開発によるものです。他社にない差別化された技術を創出していくことは、経営戦略を進めていく上で根幹をなすものと言えるでしょう。

そうした考えのもと、2020年4月から、事業部門の組織改定に合わせて、研究開発組織の体制も大きく変えました。(右上図参照)

新体制では、これまで4つのカンパニーに所属していた研究部門・研究所と、コーポレート部門の新規事業開発部に所属していた研究組織全てを、「研究推進部」が一元的に統括します。この新体制のもとで、今後は全社的な視点による研究開発を一層加速していきます。

研究開発における投資対効果の最大化を追求

研究開発部門の最大の目標は「投資対効果」を最大化していくこと、すなわち研究開発における投資効率を高めていくことにあります。その実現に向けたポイントは大きく次の3点であると考えています。

① 研究開発リソースの最適配分

第1は「全社的な視点による研究開発リソースの最適配分」です。新組織となったことで、従来は4カンパニーと新規事業開発部が各々で進めてきた研究テーマを全社的な視点で捉え直します。そして「経営戦略上の重要度」「コアコンピタンスとのつながり」「期待できる成果」「技術的な差別化程度」という4つの観点から評価することにより、各テーマの戦略的な優先度を決めて、優先度の高いテーマへ経営資源を集中していく方針です。

② 研究開発活動のスピードアップ

「研究開発活動のスピードアップ」が第2のポイントです。一定期間内で投資に見合った成果を上げるには、当然ながら、すべてのテーマで研究のスピードアップが不可欠です。PDCAサイクルをより高速で回し、研究の内容をスパイラルアップしていきます。

また、これまでは各カンパニーの研究開発部隊がR&Dにおける「R(研究)」と「D(開発)」を一体で推進していましたが、今後は研究推進部が主に「R」にあたる基礎研究や技術開発の機能を担い、製品化や市場参入計画といった「D」の部分については事業部門が担当する形で役割を分担します。これにより、例えば課題は基本技術にあるのか、市場参入プランにあるのかといったように個々の研究テーマの焦点を明確にしていくことで、研究のスパイラルアップを促進していきます。研究推進部と各事業部が合同で各プロジェクトの

進捗状況を定期的にチェックする審議会などを通じて、それぞれの活動を加速していきます。

③ 利益貢献度の高い新製品・新事業の創出

第3のポイントは「利益貢献度の高い新製品・新事業の創出」です。当社は、研究開発型企業としてカンパニー制の時代からさまざまな新製品・新事業を創出してきましたが、取り組みをさらに強化・加速していきます。

新製品・新事業の創出にあたっては、まず現在の事業ドメインをベースとした取り組みに注力します。これについては前述したように、研究推進部と事業部門が連携性を高めることで、全社の利益向上に貢献できる製品・事業の効率的な開発につなげていきます。

また、市場の将来性を見越して新規参入した分野での製品・事業の創出にも取り組んでいきます。過去の事例で言えば、天候に左右されることなく、最適な環境下で安全・安心な葉物野菜を安定的に供給できる植物工場の設置や酸素バリア性を持ち、ガラス製のものより軽量・安全な医療分野向けのプラスチック容器などがそれにあたります。そうした新たな進出分野や、そこでの研究テーマの選定も研究推進部の重要な使命であり、「MGCとして次に何を研究すべきか」という全社的な視点でテーマ探索を行うとともに、研究組織全体でのテーマの重複整理・調整を進めています。(新規事業の進捗は、P34参照)

私は、こうした新規分野の選定においてはサステナビリティ

の観点により重要になってくると認識しています。例えば生分解性の樹脂や、植物由来の合成樹脂などのように、社会課題の解決に貢献するという視点から、研究テーマの優先度や挑戦すべきテーマの選択を行っていきたいと考えています。

グループ会社との連携でシナジーを創出

研究組織を全社で一つに統括したことで、グループ会社との連携のあり方も変えていく必要があると考えています。三菱ガス化学グループには優れた独自技術を持つ会社が多くありますが、従来は、その技術を活用するカンパニーとだけ深いつながりを持つ場合がほとんどでした。今後は各社の保有技術を、当社グループ全体で見てどの分野で活かせるかという観点を重視して連携を強化していきます。

グループ会社の数が非常に多いため、明確な技術優位性を持つ会社や、当社とは異なる市場・顧客を持つ会社とのシナジー追求をまずは優先的に進めていく考えです。グループ会社の優れた技術を活かすことは、当社の研究開発のスピードアップと効率化にも寄与するはずであり、今までにない創造的な技術進化が生まれる可能性も十分にあると期待しています。

研究開発

研究開発におけるデジタル活用を加速

これからの研究開発活動では、デジタル技術の活用も大きなテーマです。これまで各研究所では、計算化学(コンピューター・ケミストリー)による反応解析などでICTを利用してきましたが、さらに踏み込んで、AIを活用したマテリアルズ・インフォマティクス(材料開発)のような、より高度なデジタル活用を進めていく必要があると考えています。

また、今後は研究者同士のコミュニケーションにもデジタル技術を積極的に活用していくべきだと思います。新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、当社グループでもリモート会議やネット経由での情報収集・交換が一般化しています。これを一過性のこととせず、改革の機会と捉えて、デジタル技術を利用した効率的・効果的なコミュニケーションを活性化することで、成果に結び付けていきたいと考えています。

戦略的な知財活用で競争優位性を強化

言うまでもなく、自社が生み出した技術の特許化し、競争優位性を維持・強化していくことは極めて重要な戦略です。そして、私は研究開発と知的財産管理は常に一体であるべきだと考えています。

研究開発を担当するスタッフと知財管理を担当するスタッフは、特許出願などに関して日常的に情報交換をしています。さらに「知財戦略会議」を定期的で開催して、両部門が知的財産の戦略的活用を進めています。また今後は知財管理においてもパテントマップやサイテーション解析等のデジタル技術を有効に活用することで、知財戦略の高度化を図っていきます。

多様な知と技術の融合で新たな価値創造へ

先に研究開発の投資対効果を重視すると述べましたが、投資額を抑えるという意味ではありません。当社では、従来から各カンパニーの研究開発活動に一定の投資を継続し、その結果として新製品・新事業が定期的に生まれ、売上・利益の拡大に寄与してきました。そうした成果を踏まえ、研究開発への投資はむしろ増やしていく方針です。

企業の成長には不断のイノベーションが不可欠ですが、

イノベーションとは全くのゼロから生まれるものではなく、既存の知と知の交わり、既存の技術やアイデアの組み合わせから生まれてくる、と私は考えています。今回の組織改定の大きなねらいも、まさにそのような「クロスバリュー・イノベーション」を多く生み出すことにあります。

これまでも当社グループは、多岐にわたる分野で技術革新を起こしてきました。新たな組織体制となり、各々の専門分野に特化していた部隊や研究所が一つにまとまったことで、さらに大きなイノベーション、新たな知の融合が起きることを期待しています。

これからのクロスバリュー・イノベーションには、外部の知との交流という視点も重要です。グループ会社とのシナジーはもちろん、国内外の大学や研究機関、企業との技術交流・共同研究も拡大していく方針です。そのために目黒の研修施設のリニューアルをはじめ、全国各地の拠点に外部との知の交流ができる場所を整備していきます。そして社内外の多様な知見や視点を融合させ、新たなイノベーションを起こすことで、さらなる価値創造に挑戦していきます。



新潟研究所、新潟工場の研究技術部、品質保証部門を統合する新研究棟が完成。社員同士の交流を促進し、新たなアイデアを創出。



リラックスできる談話スペースには、ぶら下がり器付きの打合せコーナー、情報を共有するサイネージや雑誌、情報検索用のタッチ式PCなどを設置し、活発なディスカッションを促す。

MGCのR&D最前線

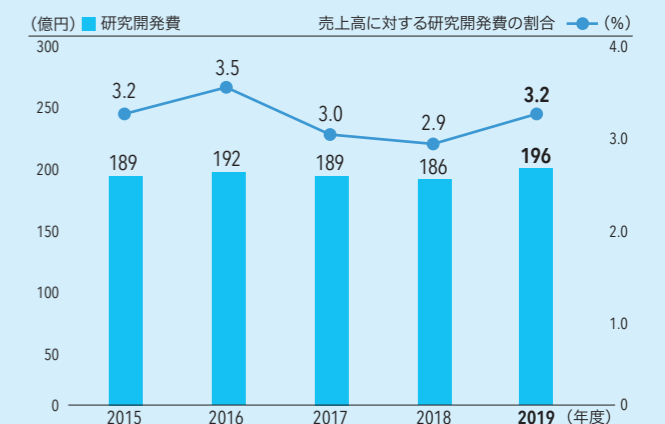
新規事業開発部のプロジェクトの進捗

マーケティング	開発	試作	上市
	植物工場		
	国内最大規模となる完全人工光型植物工場は、2019年10月より操業を開始し、現在6種類のリーフレタスを関東近県で販売中です。露地栽培に比べ、耕作効率(土地利用効率)や用水の利用効率が高く、環境配慮に繋がります。		
	OXYCAPT™		
	当社開発の酸素吸収・バリア材を内層として、多層射出成形で製造したシリンジ・バイアルを、高性能の樹脂製医療包材として提供しています。従来品のガラスと比較して破損し難く、2019年11月に日本のベンチャー企業での採用が決定しました。		
	固体電解質		
	顧客へのサンプル提供による求評、公的研究機関との協業によって、開発を継続しています。研究体制を拡充し、2~3年後の上市を目指し、量産技術確立に向けて取り組んでいます。		
	アクティブ光ケーブル(AOC)		
	2019年度に試験販売を開始。高解像度の8K映像伝送用HDMIケーブル、5G通信やIoTの普及による大規模データセンター内の装置間接続ケーブル、高性能スーパーコンピュータの市場拡大に伴い、AOC市場は拡大していく見込みであり、本格的な市場参入を目指します。		
	核酸医薬		
	核酸医薬の研究開発を行う(株)Veritas In Silicoに出資を行い、戦略的パートナーとして事業化を目指しています。		

今後の研究テーマ

- 新規光学材料の開発
- 機能性複合材の開発
- 生分解性樹脂や、バイオマス由来の化学品
- 次世代通信技術関連部材
- エネルギー開発関連部材
- ヘルスケア用原料の開発
- アレルギー診断チップ等の医療デバイス開発
- バイオマス・ショア
(東京大学にバイオマスコンビナート研究の寄付講座設置)

研究開発費の推移(連結)



発展を支える力(CSR/ESG)

価値創造と環境保全の調和 [E] 36

- ・環境安全マネジメントシステム
- ・環境への取り組み
- ・気候変動への取り組み
- ・水資源への取り組み

価値創造の基盤 [S] 41

- ・働きがいのある企業風土
- ・ステークホルダーエンゲージメント
- ・CSR調達
- ・安全・安定運転への取り組み
- ・化学品・製品の品質・安全性の確保
- ・品質への取り組み

価値創造の規律 [G] 49

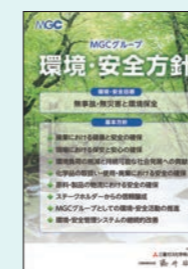
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・コンプライアンス、リスク管理

環境安全マネジメントシステム(RC:レスポンスブル・ケア)

三菱ガス化学は、「持続可能な開発」「循環型社会の構築」「安全操業」を重要な経営課題として事業活動を行い、「環境・安全」目標を確実に達成するための手段として、全社的にレスポンスブル・ケア(RC)^{※1}を推進しています。

三菱ガス化学グループの環境・安全方針

三菱ガス化学グループは、社会の重要な一員として社会への貢献並びに環境・安全の確保について自らの責任を認識し、また持続可能な開発という原則の下にその事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し社会の信頼の向上に努める



環境・安全目標

無事故・無災害と環境保全

基本方針

- 操業における健康と安全の確保
- 環境負荷の削減と持続可能な社会発展への貢献
- 原料・製品の物流における安全の確保
- 三菱ガス化学グループとしての環境・安全活動の推進
- 現場における保安と安心の確保
- 化学品の取り扱い・使用・廃棄における安全の確保
- ステークホルダーからの信頼醸成
- 環境・安全管理システムの継続的改善

環境安全品質保証部担当役員メッセージ

三菱ガス化学は、CSR基本方針を策定するとともに、経営として取り組むべき最重要課題(マテリアリティ)も特定しました。環境・安全の統括部門として中心に据えて取り組んでいるRCシステムは、CSRマネジメントシステムのサブシステムと位置付けています。RCは、保安防災、環境保全、労働安全、化学品安全、物流安全、社会とのコミュニケーションと三菱ガス化学のマテリアリティの重要な部分を担っています。さらに三菱ガス化学は、RCが本社活動

に連動するサブシステムとして各事業所のシステムを機能させるように設計しており、事業を担う社員一人ひとりにまで経営課題の浸透を図っています。

新型コロナウイルス感染拡大後の新常態では、経済活動も不透明さを強めています。温暖化ガス削減をめぐる世界的な動きは変わっておらず、むしろ加速しています。こうしたなか、CDP^{※2}は気候変動評価においてより戦略性を重視するようになり、2019年の評価で三菱ガス化学は「B」から「B-」へと評価が低下しました。これはCSRマネジメントシステム整備が準備段階にあったことも一因でしたが、今後は確立したCSRマネジメントシステムのもと、社会的要請にも戦略的に応えていきたいと考えています。また、全社品質保証システム「Q-MGC^{※3}」も定着が進んでおり、お客様に寄り添った経営を一層進めています。

このように三菱ガス化学のミッションである「社会と分かち合える価値の創造」を果たすべく、今後も努力を続けてまいります。



取締役
常務執行役員
稲荷 雅人

※1 レスポンスブル・ケア:化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境、安全、健康」を確保し、事業活動を地球環境の保護に調和させる自主管理活動。

※2 CDP:気候変動など企業の環境活動情報を評価する機関投資家による共同プロジェクト。

※3 Q-MGC:三菱ガス化学の全社的な品質保証活動。



環境安全マネジメントシステム

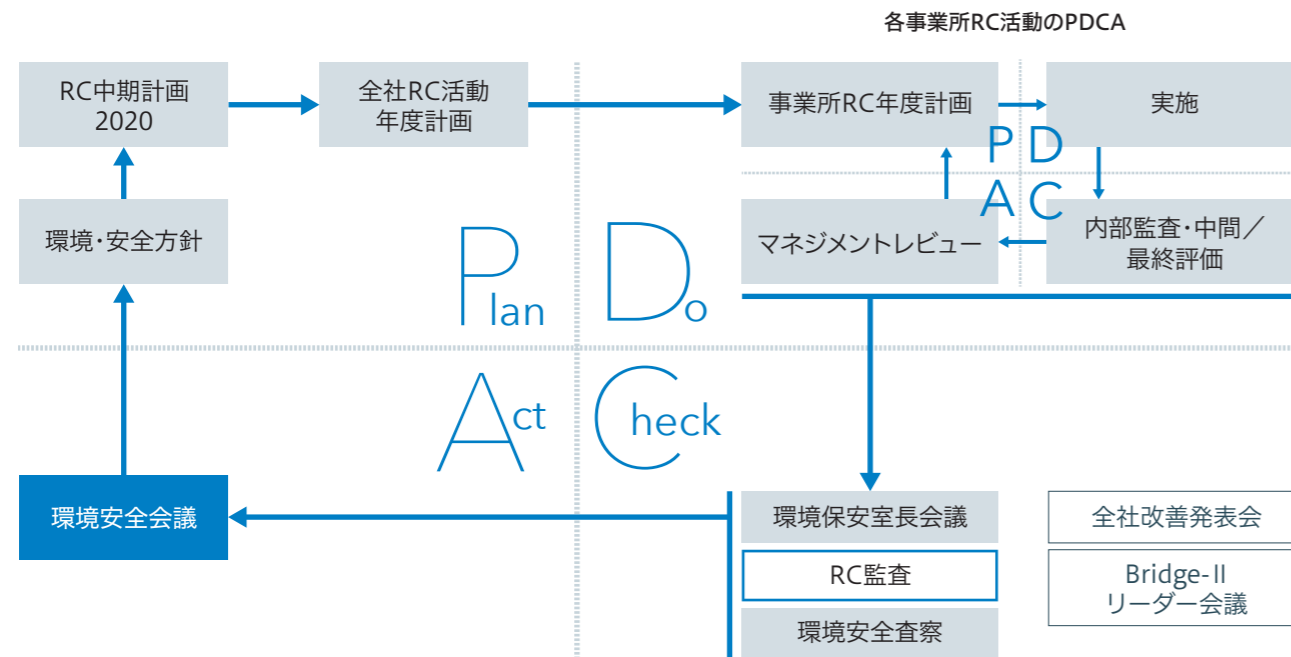
RC推進体制

三菱ガス化学は、カンパニー、コーポレートの全部門が、環境・安全方針に沿ってRCを推進しています。社長を議長とする「環境安全会議」（毎年12月に開催）は、取締役、監査役、事業部門長、事業所長、生産技術部長で構成され、RC中期計画、年度計画に基づくPDCAサイクルによる継続的改善を図っています。



環境安全会議

三菱ガス化学 全社RC活動のPDCA



2019年のRC監査

三菱ガス化学のRC監査は、環境安全担当役員と監査チームが各事業所のRC活動計画の進捗状況とRC全般の取り組みを評価するとともに、その年の重点監査事項を決めて監査します。

2019年は、①Bridge-II活動の進捗状況、②保安防災に係るガイドライン（保安力評価）の運用状況、③異常現象（漏えい）の再発防止への取り組み、④ヒューマンエラーによる災害防止への取り組み、⑤協力会社の労災防

止への取り組み、⑥非常リスクアセスメントへの取り組みについて監査しました。

- RC 監査対象部門：
5工場、3研究所（東京テクノパークを含む）、
4カンパニー事業部、原料物流センター
- RC監査結果：
良好点19件、不適合0件
改善事項8件、コメント29件

※2019年度の旧組織で記載

環境への取り組み

三菱ガス化学グループは、気候変動の抑制・適応などの環境問題は事業活動に大きな影響を与える重要課題であると同時に、ビジネスチャンスでもあると認識し、さまざまな取り組みを行っています。

MGCグループ 環境サステナビリティ宣言

三菱ガス化学グループは、気候変動の抑制や循環型社会の構築、生物多様性の保全など、地球規模での環境の健全性を意識した行動を通じて、将来にわたって持続可能な社会発展の実現に貢献します。

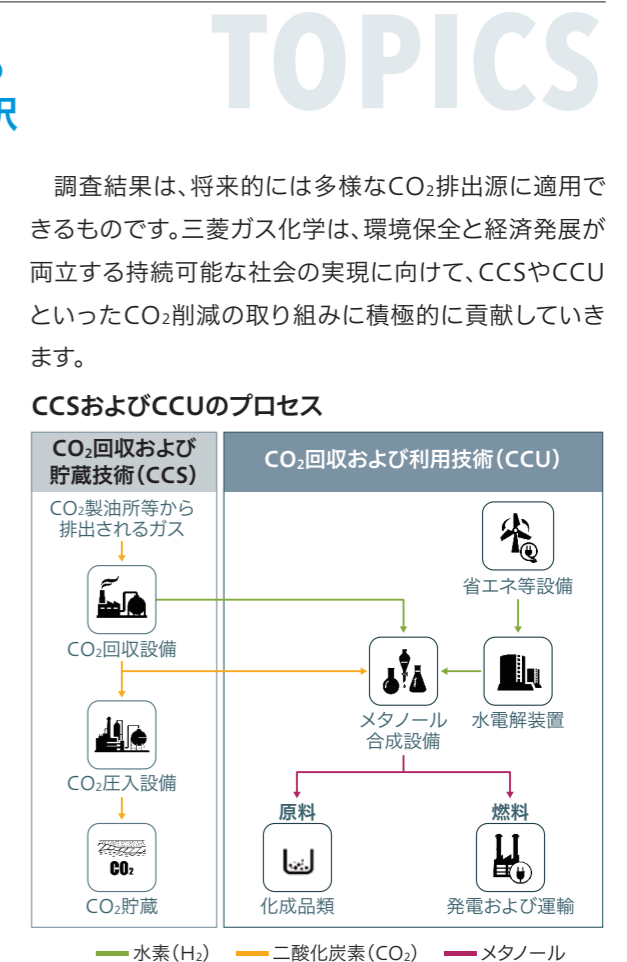
1. エネルギーや原材料、水などの資源に関して環境影響の少ない調達を心掛け、資源の効率的な使用を推進します。
2. 温室効果ガスや環境汚染物質などによる環境負荷の削減対策を推進します。
3. リサイクルなどを通じて廃棄物を削減すると共に、廃棄物を適正に管理・処分します。
4. 環境負荷の軽減や環境の回復・健全化に貢献する製品や技術の開発を促進・普及します。
5. 事業所の所在地における環境関連法令や、国際的ルールを遵守します。
6. 環境に関する取り組み情報を開示し、社会との良好なコミュニケーションを保持します。
7. 教育を通じて環境問題への意識向上を図ります。

三菱ガス化学グループの環境負荷のデータは、三菱ガス化学Webサイトの環境報告ページに掲載されています。
 □ 環境報告のWebサイト https://www.mgc.co.jp/csr/rc_el/

「メタノール等の基幹物質の合成によるCO₂有効活用に関する調査事業」に採択

三菱ガス化学、三菱日立パワーシステムズおよび三菱重工エンジニアリングは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「苫小牧のCO₂貯留地点におけるメタノール等の基幹物質の合成によるCO₂有効活用に関する調査事業」に採択されました。今後3社は共同で、北海道苫小牧市の製油所から発生するCO₂の回収・貯留（CCS：CO₂ Capture and Storage）実証事業に使われている設備の活用により、回収CO₂からメタノールを合成するCO₂利用（CCU：CO₂ Capture and Utilization）技術に関して、2021年2月下旬までの2か年度にわたり調査事業を実施します。

メタノールは、さまざまな化学薬品やプラスチックの基礎原料となっている基幹物質であり、CO₂からメタノールを合成することで生活に影響を与えることなくCO₂排出量を減らすことができます。今回の調査事業では、製油所から回収されたCO₂を原料にメタノールを合成することを想定し、CCUの実現に必要な技術的調査を行います。また、カーボンリサイクルメタノールの事業化と炭素社会に必要なイノベーションの創出を目指します。



調査結果は、将来的には多様なCO₂排出源に適用できるものです。三菱ガス化学は、環境保全と経済発展が両立する持続可能な社会の実現に向けて、CCSやCCUといったCO₂削減の取り組みに積極的に貢献していきます。

CCSおよびCCUのプロセス

気候変動への取り組み

三菱ガス化学は、エネルギーと気候変動問題の解決を重要課題と認識し、気候変動の緩和と気候変動への適応の両面から課題解決に取り組んでいます。

気候変動の緩和と気候変動への適応

気候変動対応は、持続可能な社会の実現のために、地球規模での取り組みが求められる大きな課題です。三菱ガス化学グループは、温室効果ガス排出量の削減や環境

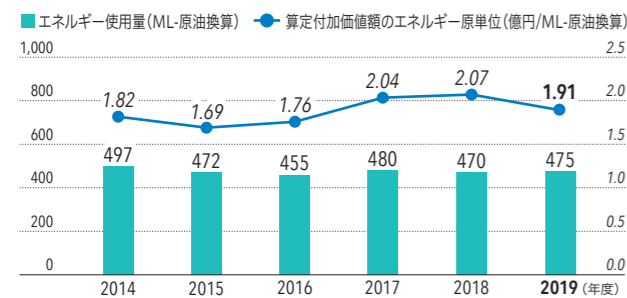
負荷の軽減を推進するために、これまでに培ってきた技術力・開発力を活用し、力強く取り組みを推進しています。

気候変動対応への基本的な考え方

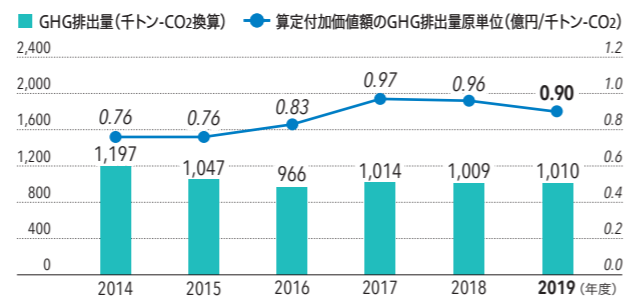
1. Scope1/2^{*1}のGHG排出の削減目標を策定し、計画・実行・モニタリング・見直しを通じて着実に削減する。
2. Scope3^{*2}のGHG排出を、評価・管理・モニタリングし、積極的に公開するとともに、サプライチェーンと協働した取り組みを推進する。
3. 2050年の脱炭素社会に向けて、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・エネルギー転換を進める。
4. プロセスの技術革新やライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発により、事業を通じたエネルギー・気候変動問題解決に貢献する。
5. 気候変動イニシアチブ^{*3}を通じた情報開示を推進する。

※1 Scope1/2: Scope1は自社が直接排出したGHG排出量、Scope2は他社から購入したエネルギー（主に電力）の使用に伴う間接的GHG排出量。
 ※2 Scope3: 原材料調達・製造・物流・販売・廃棄などの組織活動に伴いサプライチェーン上で排出される間接的GHG排出量。
 ※3 三菱ガス化学は、気候変動への対応を推進するために自主的に発足されたさまざまな協働活動（気候変動イニシアチブ）に参加しています。

エネルギー使用量/算定付加価値額原単位(単体)



GHG排出量/算定付加価値額原単位(単体)



※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの。

水資源への取り組み

三菱ガス化学は、自然からの恵みである水が事業活動に不可欠であること、および水の健全性を損なわずに持続的に利用できるようにすることが重要であると認識し、さまざまな取り組みを行っています。

水資源に関わるリスク管理

三菱ガス化学は、化学品の原料として、また化学品製造時の加熱用スチームや冷却水、製品の精製、容器の洗浄などの用途で多くの水を使用しています。

このように化学品製造に不可欠な水資源を持続的に利用していくために、三菱ガス化学は、さまざまなリスク管理を行っています。具体的には、取水量、排水量、使用量、リサイクル量を計測することで、水の使用実態を把握し、効率的な利用を進めています。取水にあたっては、法令や自治体との協定などに基づき許可された取水量を遵守しています。また、河川や海域などの公共水域に放流する排水は、含まれている水質汚濁物質を特定して排水処理装置で処理し、基準を満たした上で放流しています。これら水に関する環境負荷データは、三菱ガス化学のWebサイトで公表しています。

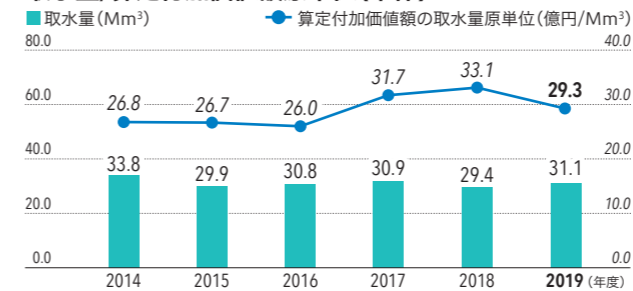
さらに、全従業員が、適正に機能し安全に管理された衛生施設(wash service)を利用できるよう、全事業所で衛生的な水の使用環境を整備しています。

事業継続の観点からは、水に関するリスクとして濁水と生産設備の浸水による生産停止を特定しており、これらリスクに対するBCPを策定し、対策を実施しています。なお、各工場が立地する地域においては、水ストレスによる生産活動への影響および水資源の使用に関連する利害関係の対立は顕在化していません。

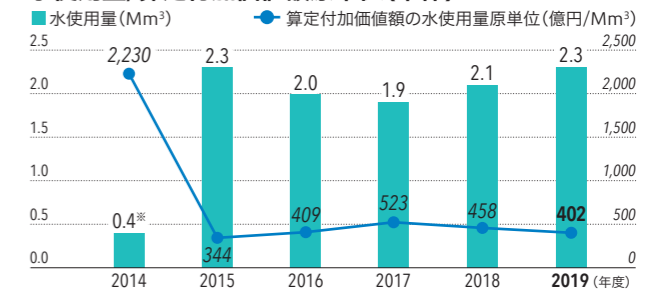
一方、三菱ガス化学が展開する空調設備や冷却装置の冷却水の課題を解決するビジネスは、機会であると捉えています。感染症の原因となるレジオネラ属菌を殺菌する効果を持ち、冷却水の水質を健全に保つ水処理剤や、関係会社ダイヤアクアソリューションズによる総合的な水処理システムサービスなど、水課題に対するソリューションを提供しています。

今後は、水資源の保全をさらに進めるべく、水の有効利用に関する定性的・定量的な目標の設定を検討していきます。

取水量/算定付加価値額原単位(単体)



水使用量/算定付加価値額原単位(単体)



※2014年度で見掛け上水の使用量が少ないのは、装置停止に伴う排水の一時的増加の影響。

環境保護と事業の両立を目指す「バイオマス・シヨア寄付講座」

三菱ガス化学は、バイオマス・シヨア構想の実現を目指し、東京大学大学院農学生命科学研究科内に「バイオマス・シヨア（三菱ガス化学）寄付講座」を開設しています。この構想は、大気中の二酸化炭素を削減しながら産業活動を行う社会の構築を目標としています。具体的には、砂漠海岸で海洋深層水を淡水と高濃度海水に分離。淡水で農業・緑化を推進するとともに、高濃度海水で藻類を培養し、それぞれにおいて二酸化炭素を吸収するとともに高付加価値な生産物を得るシステムを構築する計画です。

過去2年度は当社が単独の寄付者として講座をサポートしてきましたが、2020年度から他の企業が寄付者として加わり、賛同の輪が広がってきています。現在は国内で小規模実証試験を行い、スケールアップへ向けた課題を抽出しています。

この取り組みは、地球温暖化や食料不足、資源枯渇などの社会課題を同時に解決する可能性を持つものです。当社は、寄付を通じて長期的な環境貢献を果たすと同時に、研究成果をグループの事業活動にも活かしていきます。

TCFD提言に署名

三菱ガス化学は、2019年度にTCFD提言に賛同を表明しました。TCFD提言では、気候変動に関わる4つのテーマ（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）について、開示することが推奨されています。提言に沿って、情報を開示するための取り組みを進めています。



働きがいのある企業風土

三菱ガス化学は、最も重要な経営資産である社員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮できるよう、人権を尊重するとともに、ワークライフバランスの実現や心身の健康管理、能力の向上を積極的に支援しています。

人権の尊重

三菱ガス化学は、「MGC企業行動指針」と「MGCグループ行動規範」において、個人の人格・人権を尊重すること、人種・性別・国籍・年齢・宗教・出自などによる差別や人の尊厳を傷つける行為を行わないことを掲げています。また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについても行動規範で禁止を明言しています。これらの指針・規範は、ILO(国際労働機関)の中核的労働基準4分野※とともに、海外グループ会社へも周知しています。

日常的には、研修や社内広報などを通して啓発を図っており、相談窓口も設置しています。

※ 1. 結社の自由および団体交渉権、2. 強制労働の禁止、3. 児童労働の実効的な廃止、4. 雇用および職業における差別の排除

ワークライフバランス

三菱ガス化学では、ワークライフバランスの観点から、社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいを持ちながら長期的に活躍できる制度、風土作りに取り組んでいます。

2019年度の育児休業復職率は100%となっており、育児支援については、最長2歳1カ月までの育児休業、小学3年生までの育児短時間勤務といった法定を上回る支援制度や、育児休業からの早い復帰を望む社員への早期復職支援制度を整備しています。

2016年6月には、子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。



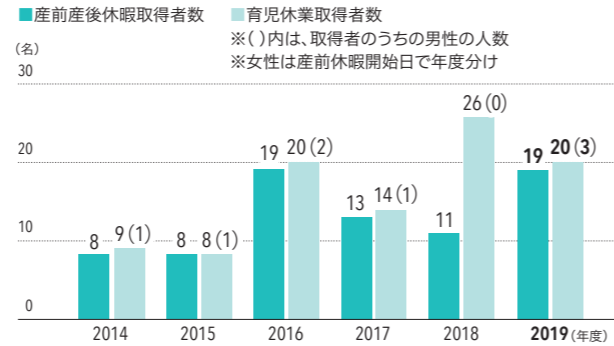
働き方・休み方の多様化への対応と

しては、制度面ではフレックスタイム制(本社・研究所ではコアタイムの撤廃トライアルを実施中)のほか、積立年休制度(最大40日)、各種特別休暇(結婚、出産、転勤、ボランティア、ドナーなど)を整備しているほか、2020年度からは本社・研究所の全社員を対象に在宅勤務制度(最大週3日)のトライアルを開始しています。また介護休業についても最長1年間の取得を可能とするなど、法定を上回る制度を整備しています。風土面では労使による時短委員会

などを通じてノー残業デーの設定、年休取得奨励に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2019年度の年休取得率は95.7%(2018年度は91.0%)、また一人当たり総労働時間は、組合員平均で1,854.8時間(2018年度は1,863.0時間)となりました。

育児休業取得状況



人材育成

三菱ガス化学にとって最も重要な資産は「人」です。人材育成理念のもと、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして個性を磨きながら知識と能力を高めていけるサポート体制の充実や、自己実現が可能で活力のある職場環境づくりに取り組んでいます。

人事制度は、目標管理をベースとしたコース別複線型職能資格等級制度で、標準年齢26歳までは学歴・性別などに関係なく同一のコースに所属し、その後は自身のキャリアを見据えて希望するコースを選択します。役割、成果、能力に応じた公正な処遇体系を通じて、個々の志望に沿った多彩なキャリアの実現を支援しています。



新入社員への安全教育

主な研修制度

	階層別教育研修	職能別教育研修	自己啓発	OJT
管理職層	部長級 <ul style="list-style-type: none"> 組織マネジメント研修 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成教育・海外短期研修 ロジカルコミュニケーション・交渉戦略 技術交流会 〈製造・研究・工務部門〉 特許研修会(研究推進部門) 大学等研究機関派遣 安全衛生・環境管理・品質管理関連教育 その他専門教育・社内セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> 語学資格・語学研修(英語・その他言語・テーマ別を含む) マネジメント・ビジネススキル 財務経理・会計・税務・法務 化学基礎知識・安全技術基礎知識 その他通信教育 	<ul style="list-style-type: none"> 実務を通じたOJT教育
中堅層	課長級 <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修 初級管理者研修 			
若手層	<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ研修 中堅社員研修 			

心身の健康管理

全ての役員・社員を対象に、毎年、定期健康診断を行っており、2019年度の受診率は99%以上となっています。再検査が必要な場合や所見がある場合には、産業医や保健師による保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。

さまざまなメンタルヘルスケアにも注力しています。EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、社員が社外の専門機関に悩みを気軽に相談できる環境を整えています。また、労働安全衛生法による「ストレスチェック」の効果的な実施のために、ストレス状態をセルフチェックする「ココロの健康診断」を毎年実施し、集団分析の結果を各組織長へ適宜フィードバックしているほか、セルフケア・ラインケアそれぞれの講習会も各事業所で開催するなど、意識向上に努めています。入社時や昇格時の研修でもメンタルヘルスに関する教育を実施しています。

海外駐在者・出張者の安全確保・医療サポート

セキュリティおよび医療アシスタンスに関する外部コンサルタントと提携し、駐在・滞在国の安全に関わる脅威分

析に基づくアドバイスを受けることで、正確な情報を迅速に入手し、必要に応じて海外駐在者・出張者へ情報を提供するとともに、渡航可否の判断や渡航時の適切な安全対策の立案に活用しています。

また医療面では、現地での病院の紹介、医師との日本語での電話相談、現地特有の感染症などの予防アドバイス、緊急時の医療搬送の手配も含め、海外駐在者・出張者に対する包括的なサポート体制を整えています。

労働組合・労使関係

相互の立場を尊重し信頼し合う良好な労使関係のもと、さまざまな課題に取り組んでいます。社員の「働き方、福利厚生、処遇」などのテーマをはじめ、経営上の課題や事業環境に対する認識の共有化を目的とした経営協議会、諸制度について労使間で協議を行う人事制度検討委員会などを定期的に開催し、これまでも人事制度や再雇用制度、退職金制度などを改定してきました。賃金や賞与などについては、例年の団体交渉などを通じて決定しています。

なお、2020年3月末現在において、組合員数は1,887名、社員勤続年数は18.5年(男性18.8年、女性15.8年)となっています。

ステークホルダーエンゲージメント

三菱ガス化学は、社会の一員として地域社会に貢献すること、また、さまざまなステークホルダーへの責任を果たすことで、社会から信頼され、共感される企業を目指しています。

■ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー	コミュニケーションに関する考え方	主なコミュニケーション機会
お客様	三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応えるために、ご要望やご意見を製品開発やサービスの向上に活かしています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業・販売担当者による直接対応 ● 電話・Webサイトなどへのお問い合わせ
株主・投資家	三菱ガス化学を正しくご理解いただくために、幅広くコミュニケーション活動を行うとともに、適時、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関投資家・証券アナリスト向け説明会 ● 法令や証券取引所の規則に則った情報開示 ● Webサイトや株主向け報告書を通じた情報開示
お取引先	取引先におけるCSRへの取り組みを支援することもその要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 購買活動を通じたコミュニケーション ● 製品調達についてのお問い合わせ ● CSRアンケートの実施と結果報告
地域社会	交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活動をはじめ、海外においてもコミュニティ参加などを通じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢献しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献活動 ● 次世代育成の支援 ● 環境・防災活動をテーマとした対話 ● 三菱ガス化学記念財団
社員	各社員が、それぞれの場で自己の役割を認識し、精一杯創造力を発揮し、大きな成果を生み出す、活力にあふれた働きがいのある環境作りを目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種研修・面談 ● 経営協議会 ● 人事制度検討委員会 ● 社内報・イントラネット ● 内部通報制度

CSR調達

三菱ガス化学は、原材料調達から製造・販売に至るまでのサプライチェーンにおいても、社会・環境に配慮した活動を展開しています。

■当社の取り組み

三菱ガス化学は、「原材料調達活動に関する基本的な考え方」「三菱ガス化学CSR調達ガイドライン」を示し、お取引先からご理解とご協力をいただきながら、CSR調達を推進しています。

原材料調達活動に関する基本的な考え方

三菱ガス化学は、グループビジョンである「社会と分かち合える価値の創造」を実現するために、MGC企業行動指針に則り、法令や諸規則を遵守するとともに、サプライチェーンにおける社会的課題を認識し、持続可能な社会の発展を支える責任ある調達に努めます。

1. 法令遵守

購買活動にあたって、法令、社会的規範を遵守します。

2. 公正・公平な取引

公正・公平な自由な競争に基づき、高潔な品性を以てお取引先様との関係を保ち、信頼しあえるパートナーシップ構築に努めます。

3. お取引先様の選定

お取引先様の選定にあたっては、品質、価格、供給安定性、技術開発力、安全および環境への配慮などを総合的に勘案し、経済合理性に基づき判断します。

4. 社会的責任の遂行

企業の社会的責任を認識し、人権、資源保護・環境保全、安全などに十分配慮した調達活動を行います。サプライチェーン全体においても社会の発展と調和に貢献することを目指し、お取引先様に対しても社会的信頼性を高めることを求めます。

三菱ガス化学記念財団が公益財団法人へ移行

TOPICS

三菱ガス化学記念財団は、化学・化学工学などの研究を志す有為な人材への支援と同分野の研究に対する助成を通じて、直面する社会問題の解決に貢献していくことを目的に、2018年9月に設立されました。発足以降、奨学金給付事業を行ってまいりましたが、内閣府から公益財団法人に認定され、2020年1月に新たなスタートを切りました。

現在、当財団は日本の大学で化学・化学工学などを専攻する東南アジアからの留学生8名に奨学金を給付しています。2020年1月には奨学生交流会を開催し、奨学生の研究発表では三菱ガス化学社員との活発な意見交換が行われました。今後は、より社会的信頼度の高い公益財団法人として、奨学生数の拡充、将来的には研究助成事業の実施など、事業活動の幅を広げていく計画です。



奨学生との交流会での記念撮影

三菱ガス化学記念財団Webサイト
<https://www.mgc.co.jp/foundation/>

三菱ガス化学 CSR調達ガイドライン

原材料調達活動に関する基本的な考え方をより具体化させることでお取引先様のご理解を深めていただいています。

- | | |
|------------|----------------------------|
| I 人権・労働 | V 品質・安全性 |
| II 安全衛生 | VI 情報セキュリティ |
| III 環境 | VII 社会貢献 |
| IV 公正取引・倫理 | VIII 責任ある原材料調達(紛争鉱物の調達の禁止) |

安全・安定運転への取り組み

三菱ガス化学は、「事業活動の最優先は安全の確保」という「安全理念」のもと、「安全行動指針」を定め、無事故・無災害に積極的に取り組んでいます。
労働安全衛生および保安防災については、全社横断組織「Bridge-II」を設置し、活動を強化・推進しております。

労働安全衛生と保安防災の方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、当社社員および当社とともに働く協力会社の従業員を含め、全員参加をモットーに無災害の達成を目指して、安全活動を推進しています。

各事業所で現場主体の自主保全活動に取り組むとともに、全社横断的な「Bridge-II」を組織し全社改善活動を推進しています。

また、事故の防止には、設備故障や生産停止の削減が有効であることから、設備を計画的に保全するとともに、TPM活動*を中心とした生産現場における活動も強化しています。

安全理念

事業活動の最優先は安全の確保

安全行動指針

- ①安全文化の醸成
- ②教育訓練の徹底
- ③安全ルールの確認と遵守
- ④予防保全の徹底

安全スローガン

高い意識と確かな知識 みんなで築こう 安全文化

労働安全衛生と保安防災の推進体制

三菱ガス化学は、各事業所の環境保安部門長が集まりRC活動状況を報告・議論する環境保安室長会議や各事業所のBridge-II活動について議論するBridge-IIリーダー会議を年数回開催しています。

社長が議長を務め毎年12月に開催する「環境安全会議」において、活動のレビューと次年計画の審議を行い、PDCAサイクルを回すことで活動レベルを継続的に改善しています。

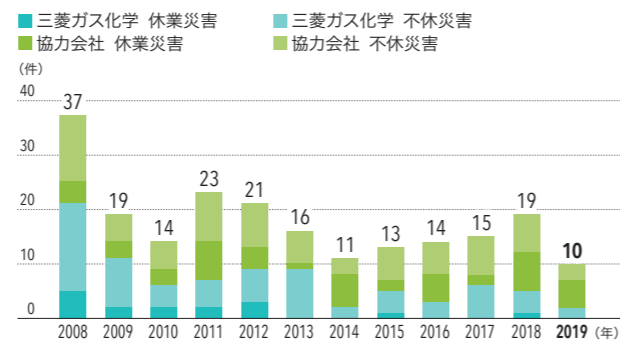
*TPM活動：生産システム上に存在するあらゆるロスゼロをすることで、継続的に生産性向上、収益の確保を実現する活動。

労働安全衛生の活動

2019年は、全事業所で無災害を達成しました。無災害を継続するために、三菱ガス化学では教育訓練や労働安全衛生リスクアセスメントを実施しているほか、各事業所で日常安全活動を活性化するヒヤリハット提案活動、5S活動、危険予知活動など日常的な安全活動に継続して取り組んでいます。

2019年は、新潟工場と東京テクノパーク(現 東京研究所)を社内規定に基づき表彰しました。

労働災害発生件数



休業災害に係る度数率*

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
三菱ガス化学	0.27	0	0	0.29	0
協力会社	0.58	1.45	0.57	1.91	1.41
化学工業	0.81	0.88	0.81	0.90	0.94
製造業	1.06	1.15	1.02	1.20	1.20

*度数率：延労働時間100万時間当たりの死傷者数

休業災害に係る強度率*

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
三菱ガス化学	0.00	0	0	0.00	0
協力会社	0.00	0.06	0.02	0.03	0.04
化学工業	0.04	0.03	0.09	0.06	0.02
製造業	0.06	0.07	0.08	0.10	0.10

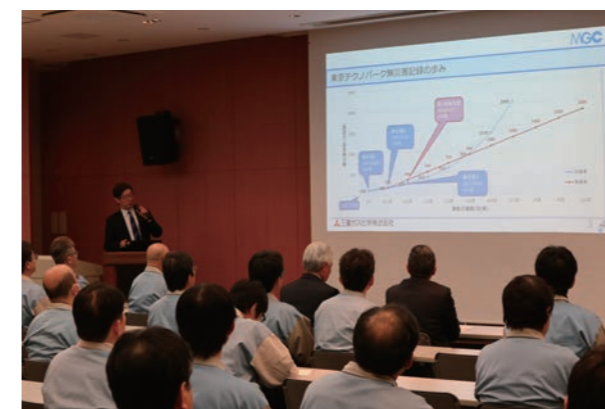
*強度率：延労働時間1,000時間当たりの損失日数



新入社員研修での危険予知トレーニング (東京テクノパーク (現 東京研究所))



第三次無災害 (720万時間) 表彰式 (新潟工場)



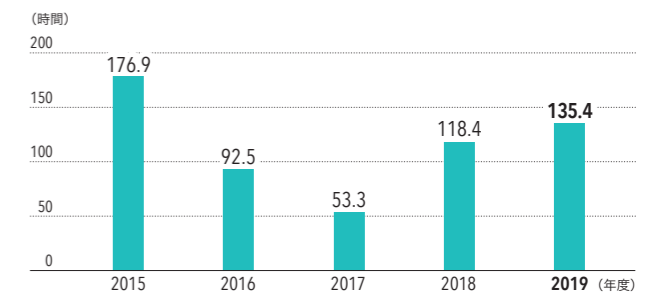
第二次無災害 (360万時間) 表彰式 (東京テクノパーク (現 東京研究所))

保安防災の活動

三菱ガス化学は、「1プラント当たりの年間平均計画外停止時間」を成果指標として定め、設備故障や生産停止の削減に取り組んでいます。同指標は2018年度、2019年度と増加しましたが、長期的には減少傾向にあります。

2020年度は、長時間の計画外停止をさらに低減すべく、新たな数値評価項目(KPI)を掲げて活動に取り組んでいきます。

1プラント当たりの平均計画外停止時間



新潟工場にある安全道場での粉体爆発実験



安全性事前評価 (鹿島工場)

化学品・製品の品質・安全性の確保

三菱ガス化学は、化学品の取り扱い・使用・廃棄における安全の確保を実現するために、サプライチェーンを通じてのリスク評価と情報伝達を行っています。

化学品・製品安全方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、化学品の取り扱い・使用・廃棄において安全を確保することを基本方針としています。

化学品・製品安全推進体制

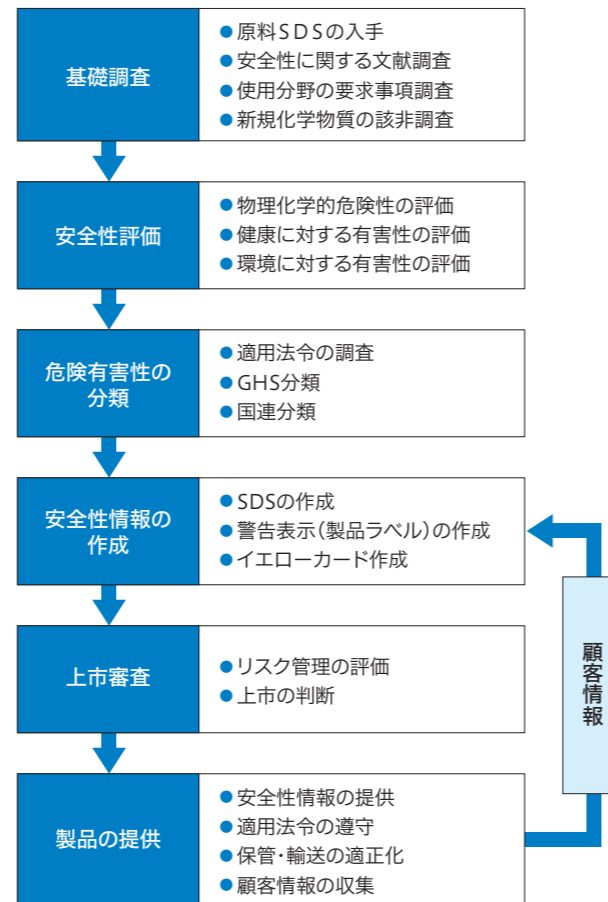
三菱ガス化学では、全部門で「三菱ガス化学グループの環境・安全方針」に沿ってRCを推進しています。RC中期計画、年度計画を策定し、社長を議長に毎年12月に開催する「環境安全会議」で計画の進捗状況を報告し、承認を得ることでPDCAサイクルによる改善を継続しています。

化学品・製品安全活動

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を実施しています。製品が新規化学物質に該当する場合などは安全性試験の後、各法令での規制対象の該非や、GHS*などにおける危険有害性について分類し、安全データシート(SDS)などの安全性情報を作成しています。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価(物質そのものの危険有害性とばく露の程度による評価)を実施し、これを審査(上市審査)した上で製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。化学品の有害性情報はSDSや製品ラベル、イエローカードなどの形で、お客様や関係者にお渡しし、製品を安全に取り扱うための情報として活用いただいています。海外向け製品についても、翻訳版SDSなどにより有害性情報を提供しています。

安全性評価と製品情報提供のフロー



*GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

品質への取り組み

三菱ガス化学は、安全性・信頼性の高い優れた製品・サービスを提供するために、独自の品質方針のもと、サプライチェーンを俯瞰した全社的な品質保証活動(Q-MGC)を推進しています。

MGC品質方針

三菱ガス化学(MGC)は、

1. 社会のニーズに応え、有用で安全性および信頼性の高い、優れた製品・サービスを提供し、お客様・消費者のご満足とご信頼を獲得します。
2. 製品・サービスの品質保証が重要な経営課題であることを認識し、品質の維持・保証・改善のために必要な資源(人々、インフラストラクチャ、プロセスの運用に関する環境など)*を確保します。また、品質教育を充実し、社員の品質に関する意識向上と知識獲得に努めます。
3. 品質保証・品質管理部門はもとより、研究開発、製造、調達・物流、営業など、品質に対して密接に関連する各部門においても、品質の維持・保証・改善に関して高い意識を持ち、それぞれの職責を果たし、品質保証活動の継続的改善に邁進します。

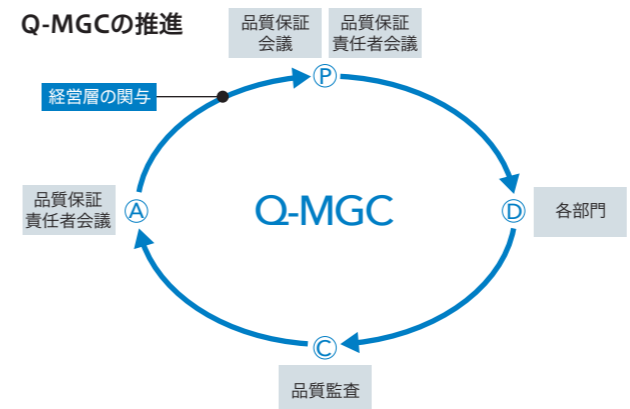
*品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2015版7.1対訳から引用
原文:「People」「Infrastructure」「Environment for the operation of processes」

品質保証活動

三菱ガス化学は全社的な品質保証活動(Q-MGC)を推進しています。安全性・信頼性の高い、優れた製品・サービスを提供するとともに、品質の管理と保証に対して万全を期するため、全部門がMGC品質方針に沿って活動しています。

社長を議長とする「品質保証会議」は、取締役、監査役、事業所長で構成され、Q-MGC年間計画などの基本的事項を審議、決定し、その実施状況について報告を受けます。また、各組織の品質に関わる責任者を構成員とする「品質保証責任者会議」を設置し、Q-MGC実施計画や監査計画、教育・支援計画を審議、検討しています。

全ての工場は品質マネジメントの国際規格である



ISO9001の認証を取得しています。また、食品安全マネジメントFSSC22000認証、医療機器の品質マネジメントISO13485認証を得ています。

品質監査

品質監査は、品質保証担当役員と監査チームが全部門のQ-MGC実施状況を評価します。2020年の重点監査事項は、①品質保証に関する情報伝達、②納入仕様書の締結、③製造委託品・仕入販売品の品質保証・管理、④品質クレーム・トラブルの是正確認です。

インテル コーポレーションの TOPICS プリファード・クオリティ・サプライヤー賞を受賞

三菱ガス化学は、米国インテル コーポレーションから2019年の「PQS(プリファード・クオリティ・サプライヤー賞)」を受賞しました。PQS賞は、インテルが、絶えず卓越性を追求し、確固としたプロフェッショナルリズムを持って事業活動を行う企業を表彰するものです。



PQS賞のトロフィー

コーポレート・ガバナンス

全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努め、継続的に強化・充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

基本方針

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会などの責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、また社外取締役については4名が選任されています。業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基

本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

なお、内部統制関連の委員会は2020年4月より、リスク管理の観点を取り入れ内部統制の維持・強化を図る「内部統制リスク管理委員会」と、企業としての社会的責任を強く認識し公正で透明・自由な事業活動の基盤を守る「コンプライアンス委員会」に再編しております。

取締役

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議および具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

取締役会の実効性については、さまざまな観点から議論を行い、実効性を評価しております。

監査役

監査役会は4名(常勤監査役3名)で構成され、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会のほか、執行役員会などの重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査などを行い、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令および企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。

取締役・監査役に対するトレーニング

当社では、新任の取締役・監査役に対して、当該職の役割、責任と義務などの理解を深めるための、会社法をはじめとした関係法令などの外部セミナーの受講を必須としております。また、必要に応じてその他の取締役・監査役も含めた役員には、コンプライアンス、リスク管理、内部統制、関係法令などに関する外部セミナーの受講機会を設けるほか、関係する書籍配付なども行っております。

また、毎年、業務執行取締役・執行役員が全員参加する研修会を開催し、グループ討議などを通じて経営課題を共有するほか、適宜、外部の有識者を招き、改正法令や時事問題などに対する理解を深めます。

監査役は、自ら選定した外部セミナーの受講や監査役会内での勉強会などを通じ、関係法令、監査手法、財務会計知識などを習得することで、監査品質、実効性の向上に努めております。

報酬・指名委員会

当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、取締役会長、取締役社長および独立社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮ることとしております。

監査役に対する情報提供および支援体制

監査役職務を補助するため、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を配置しております。同使用人は、監査業務の遂行を事務的に支援するほか、監査役会の事務局として監査役間の連絡・調整を行っております。

監査役は、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締

役および使用人から、定期的または重要な事項については速やかに業務執行状況などの報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を開覧し、取締役および使用人にその説明を求めています。さらに、監査において適切な判断を行うため、当社から独立している弁護士などの専門家を利用することができます。

また、定期的に社外取締役と監査役会との間で意見・情報の交換を行うことにより、社外取締役と監査役会との連携を図っております。

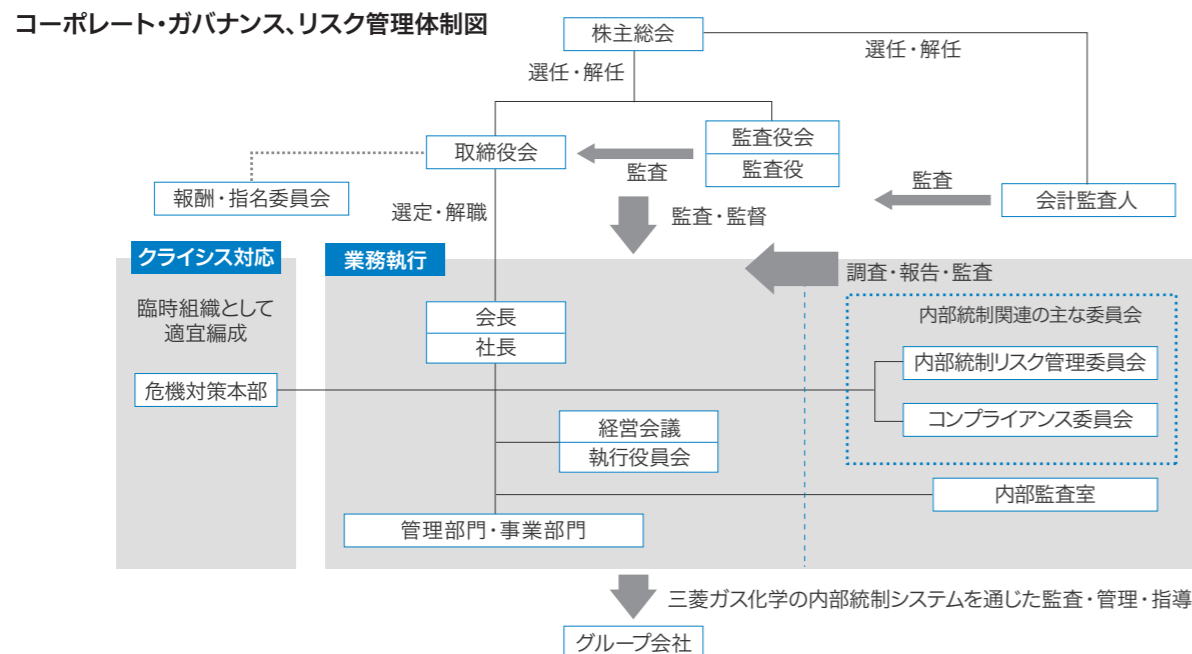
社外取締役および社外監査役

当社は、社外役員(社外取締役および社外監査役)の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

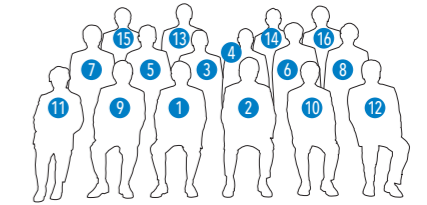
当社では、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を満たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。
 - 現在又は過去において、当社グループ^{*1}の業務執行者^{*2}である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の大株主^{*3}又はその業務執行者である。
 - 現在又は過去5年以内において、主要な取引先^{*4}の業務執行者である。
 - 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
 - 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額報酬^{*5}を得ている。
2. 近親者^{*6}が次のいずれかに当てはまる。
 - 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者^{*7}である。



コーポレート・ガバナンス



役員一覧



- 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
- 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である。
- 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額な報酬を得ている。

3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

- ※1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。
- ※2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。
- ※3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。
- ※4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。
ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。
- ※5 高額な報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高または総収入金額の2%を超える報酬をいいます。
- ※6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。
- ※7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

各種指標を考慮した業績報酬を加えた年額報酬および譲渡制限付株式報酬で構成しております。年額報酬の一部は、積立型退任時報酬として年度ごとに積み立て、役員退任時に支給いたしますが、本人の業績その他の理由により減額措置を講じる場合があります。

譲渡制限付株式報酬は、役員に対して自社株式を付与し、譲渡制限を付して一定期間保有させることにより、株主と価値を共有し、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的として、2018年6月26日開催の定時株主総会において導入された制度です。

その他、これらの報酬に加えて、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがある旨を定めています。

社外取締役に対しては、基本報酬(固定報酬)のみを支給いたします。

役員報酬は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向などを総合的に検討し、取締役会長、取締役社長および社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定いたします。

●監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

役員報酬

●取締役の報酬

当社の社外取締役を除く取締役および執行役員に対する報酬は、その役位・職責に応じた基本報酬に会社業績の

買収防衛策

当社では、現在、買収防衛策を導入しておりません。

2020年3月期 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	積立型退任時報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	489	373	80	35	13
監査役(社外監査役を除く)	52	52	—	—	2
社外役員	55	55	—	—	4
計	597	481	80	35	19

※ 上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当事業年度繰入額を記載しております。
※ 上記の取締役に係る譲渡制限付株式報酬の額には、譲渡制限付株式報酬に係る費用の当事業年度計上額を記載しております。

- | | | | | | |
|--------------|--------|--------------|-------|-----------|-------|
| ① 代表取締役 会長 | 倉井 敏磨 | ⑦ 取締役 常務執行役員 | 香坂 靖 | ⑬ 社外常勤監査役 | 木村 高志 |
| ② 代表取締役 社長 | 藤井 政志 | ⑧ 取締役 常務執行役員 | 長岡 成之 | ⑭ 常勤監査役 | 杉田 克彦 |
| ③ 取締役 常務執行役員 | 稲荷 雅人 | ⑨ 社外取締役 | 谷川 和生 | ⑮ 常勤監査役 | 水上 政道 |
| ④ 取締役 常務執行役員 | 有吉 伸久 | ⑩ 社外取締役 | 佐藤 次雄 | ⑯ 社外監査役 | 松山 保臣 |
| ⑤ 取締役 常務執行役員 | 大久保 知彦 | ⑪ 社外取締役 | 広瀬 晴子 | | |
| ⑥ 取締役 常務執行役員 | 加藤 賢治 | ⑫ 社外取締役 | 鈴木 徹 | | |

2020年6月26日現在

コンプライアンス、リスク管理

社会から信頼され、共感される企業を目指して、コンプライアンスを実践するとともに、さまざまなリスクに対応できるよう体制の整備・強化を図っています。

コンプライアンスの推進

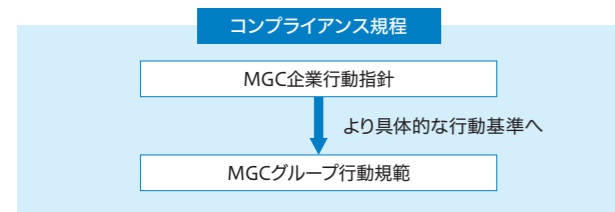
三菱ガス化学グループでは、「コンプライアンス」を法令や社内規則の遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し公正で透明・自由な事業活動を行うこと、と広く捉えています。こうした考えのもと、役職員の取るべき行動について「MGC企業行動指針」「MGCグループ行動規範」としてまとめており、その内容は社会の変化も踏まえて適宜見直しています。

なお、グループ全体でコンプライアンスを徹底するため、国内では「MGCコンプライアンスハンドブック」をグループの全社員に配付しています。海外グループ会社には「MGC企業行動指針」「MGCグループ行動規範」の英語版、中国語版、タイ語版を作成し、コンプライアンスの考え方を浸透させています。



MGCコンプライアンスハンドブック

三菱ガス化学のコンプライアンス概念

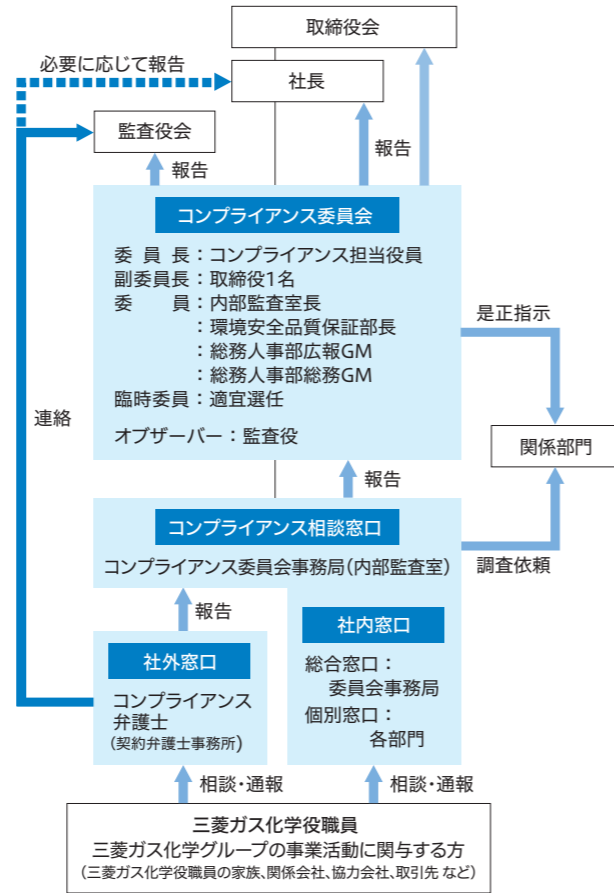


コンプライアンス体制

三菱ガス化学グループのコンプライアンス制度に関する方針、施策、計画は、「内部統制リスク管理委員会」で決定しています。また、コンプライアンス違反の個別事象に対応する組織として、社長直轄の独立組織である「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会はコンプライアンス担当役員が委員長を務め、取締役（副委員長）、コンプライアンス関係部署の長などで構成されています。

同委員会による違反事象の調査、違反の認定、是正措置、再発防止措置の策定、審議、勧告などの活動結果については、社長、取締役会および監査役会に報告し、コンプライアンス違反事象にかかる対応は所定の社内手続きを経て実施することとしています。

MGCコンプライアンス体制図



また、不祥事の未然防止と早期発見を目的に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。社内窓口は内部監査部門が務め、社外窓口は女性弁護士を含む複数の専門弁護士が務めています。専門弁護士はコンプライアンス委員会への助言や各関係部門への教育などの役割も担っています。

窓口寄せられた相談・通報のうち、重大なコンプライアンス違反の可能性のあるものについては、直ちにコンプライアンス委員会委員長に報告し、コンプライアンス委員会は、事実関係を調査した上で、是正・再発防止などの必要な措置を講じています。調査の結果や措置の内容は、相談者・通報者にも報告しています。

コンプライアンス教育

三菱ガス化学では、毎年10月を「企業倫理月間」とし、社長から全事業所にコンプライアンスの推進を改めて呼びかける通達を行うとともに、イントラネットを通じて、全社員にコンプライアンス教育を実施しています。

また、階層別教育にもコンプライアンス教育を取り入れ、各々の役職に応じた教育資料を用いた研修を行っています。

そのほか、新興国をはじめ海外においてカルテルや不正な利益供与などコンプライアンス上の問題への対応の必要性が高まっていることを踏まえ、海外関係会社に役員として派遣される社員へのコンプライアンス教育の充実も図っています。

安全保障輸出管理への取り組み

三菱ガス化学では、「MGCグループ行動規範」で、輸出に関する法令や国際条約を遵守し、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに関連する貨物の輸出や技術の提供を適切に管理するため、確実な輸出審査手続きを行うことを明記しています。

輸出管理の審査対象は、直接・間接・仲介貿易などの取引形態を問わず、当社から輸出される製品と、これら製品の設計・製造・使用にかかる技術の全てを対象としています。

輸出審査は、製品担当の事業部門と独立した輸出管理部門による複数チェックにより、貨物・技術の該非判定、最終顧客、仕向地、用途について全数審査を実施しています。

また毎年、内部監査や階層別教育を実施しており、輸出管理体制の維持向上に努めています。



安全保障輸出管理の階層別教育 (左:事業所社員向け、下:新人社員向け)

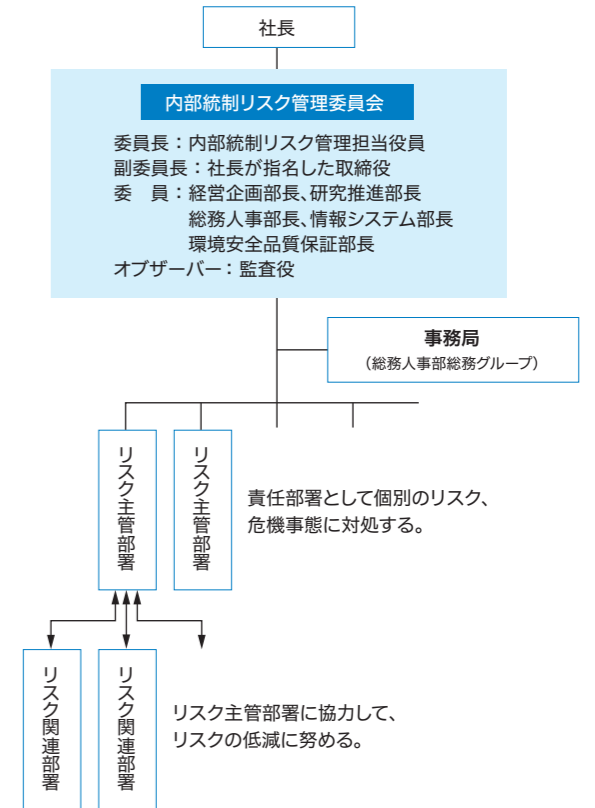


リスク管理の推進

三菱ガス化学では、全ての部署で自律的にリスクの状況を把握し、優先順位をつけてリスク低減策を講じており、内部統制リスク管理担当役員を長とする「内部統制リスク管理委員会」が各部署を指導・監督するとともに、全社的に取り組むべき問題などを審議しています。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを業務執行・内部統制体制の中で発見・評価し、適切な対策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は、社内規定に沿って適宜臨時組織(危機対策本部)を編成し、対応することとしています。

リスク管理推進体制



グループ会社のリスク管理

グループ各社の取り組み状況を調査して情報交換するとともに、リスク管理活動のさらなる充実を要請しています。また、各社を所管する三菱ガス化学の担当部署で情報を共有して必要に応じて対応し、中でも影響度が大きいリスクについては内部統制リスク管理委員会で検討することとしています。

事業継続計画(BCP)の策定と実施

三菱ガス化学では、重要な製品・事業について当該事業部門がBCPを策定しています。

各事業部門では、お客様への影響が大きい基幹材料の供給責任を果たすため、「製造拠点の複数化(製品によっては国を超えて)」「在庫の積み増し」「設備停止リスクの低減」を実施しています。

リスクへの対策

三菱ガス化学では、事業活動に伴うさまざまなリスクの中でも、化学物質漏えい、火災・爆発など、各事業所で発生する可能性があるリスクへの対策については、当該リスクを統括的に主管する本社の部署が事業所の対策を指導・監督しています。

さらに、被害が複数事業所に及ぶ可能性がある以下のリスクの対策については、内部統制リスク管理委員会で審議し実施しています。

1. 大規模自然災害への対策

南海トラフ地震や首都直下地震、水害、火山噴火などの自然災害の発生を想定し、被害を極小化するための設備改善などの事前減災対策を行うとともに、事後対応のために安否確認システムの全社展開、無線機などの緊急時用機器の導入、食料・飲用水をはじめとする各種資材の備蓄などを行っており、毎年これらのシステムや機器を利用



地震体験教室

した訓練を実施しています。

また、本社機能が麻痺した場合でも各事業所が本社機能を補完することで、顧客対応などを継続できるようにしています。

2. 情報漏えいの防止

事業情報、技術情報、個人情報など、さまざまな情報を管理するための体制やルールの整備を行い、管理システムの構築から従業員への教育・啓発に至るまでハード、ソフトの両面での漏えい防止対策を進めています。また、最新のITを活用し、情報システムセキュリティを強化して漏えい防止に取り組んでいます。

3. 感染症流行への対策

国内外の事業所・拠点を対象に感染症対応に関するBCPを策定しています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に対しては全社統一的な対策を講じるために社長を本部長とする危機対策本部を設置し、状況を一元的に把握するとともに、生産物流の維持を行いながら、生命安全保障のためいち早く在宅勤務体制の構築を行いました。

フェイスシールドに 使われるポリカーボネート シートを寄贈

三菱ガス化学の連結子会社であるMGCフィルシートは、新型コロナウイルスの感染拡大で医療用フェイスシールドが不足していることを踏まえ、同社製ポリカーボネート樹脂「ユーピロン®フィルム」をシールド形状に加工し、800枚を埼玉県の所沢市市民医療センターに寄贈しました。同社では、継続的に地域社会へ貢献するため、大阪工場が所在する大阪府豊中市に6,500枚を寄贈しました。

今後は生産体制を整備し、医療現場への支援を拡充していきます。



写真は左から所沢市市民医療センターの東医務部長、岩切MGCフィルシート社長、重永看護科長

財務情報

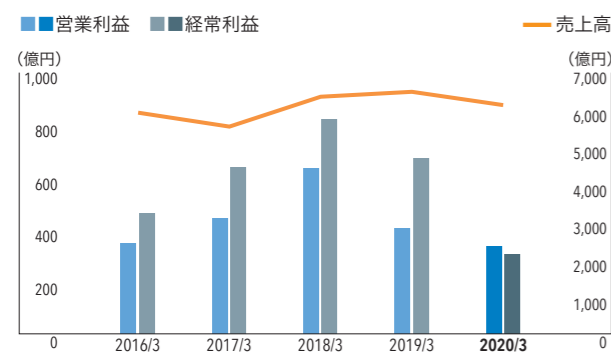
連結財務サマリー	57
連結貸借対照表	59
連結損益計算書	61
連結包括利益計算書	62
連結株主資本等変動計算書	63
連結キャッシュ・フロー計算書	65

連結財務サマリー

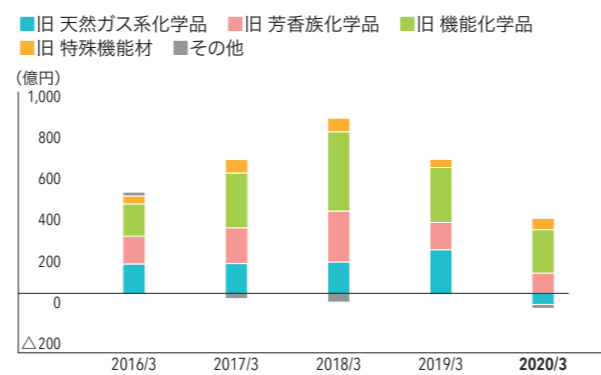
	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
損益状況(百万円)											
売上高	384,528	451,033	452,217	467,979	534,443	529,570	593,502	556,480	635,909	648,986	613,344
営業損益	4,090	23,363	9,083	11,421	11,488	14,996	34,018	43,762	62,741	41,386	34,260
経常利益	7,365	36,394	26,116	27,651	30,804	42,000	45,432	62,430	80,711	69,199	31,116
親会社株主に帰属する当期純損益	5,827	18,950	12,327	△7,793	14,921	43,346	34,134	48,013	60,531	55,000	21,158
持分法投資損益	8,794	17,873	20,532	19,045	20,466	27,895	16,683	21,125	18,277	28,408	△1,282
財務状況(百万円)											
流動資産	218,082	244,522	254,037	261,397	287,642	372,166	341,237	326,674	384,249	378,845	358,669
総資産	539,431	577,045	595,250	613,908	657,838	790,784	739,582	738,188	785,687	804,038	771,733
流動負債	160,297	182,527	193,464	195,438	178,897	225,068	214,676	188,426	206,835	188,420	163,574
純資産	278,094	288,257	292,111	294,895	323,858	422,851	423,135	473,370	519,144	553,282	548,141
有利子負債	165,848	182,679	185,185	182,644	204,489	215,614	181,427	118,713	106,964	95,751	74,713
キャッシュ・フロー(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,326	39,773	37,348	31,169	27,182	76,982	84,671	82,711	90,720	64,042	74,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,662	△24,626	△37,274	△30,818	△29,883	△23,531	△31,922	△31,119	△33,614	△42,761	△33,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,354	△1,849	△9,876	△14,356	7,124	△25,005	△47,335	△60,217	△33,038	△31,396	△49,563
現金及び現金同等物の期末残高	36,048	46,768	35,701	26,907	37,310	72,678	75,828	67,177	90,304	80,379	70,043
1株当たりの情報(円)											
1株当たり当期純損益*	25.78	83.85	54.56	△34.50	66.07	191.94	153.85	221.83	281.39	257.46	100.50
1株当たり純資産*	1,191.13	1,230.50	1,246.92	1,256.81	1,382.52	1,672.25	1,707.01	1,967.94	2,187.99	2,354.25	2,368.11
財務指標											
売上高営業利益率(%)	1.1	5.2	2.0	2.4	2.1	2.8	5.7	7.9	9.9	6.4	5.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.2	6.9	4.4	△2.8	5.0	12.6	9.0	12.0	13.6	11.3	4.3
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.4	6.5	4.5	4.6	4.8	5.8	5.9	8.4	10.6	8.7	3.9
自己資本比率(%)	49.9	48.2	47.3	46.2	47.5	47.8	51.0	57.5	59.5	62.6	63.8
その他											
設備投資額(百万円)	27,567	35,400	42,423	30,982	25,409	22,226	30,512	35,010	30,959	39,279	42,389
減価償却費(百万円)	29,535	28,950	27,763	23,096	23,528	23,770	26,705	25,631	27,027	27,451	29,591
研究開発費(百万円)	16,198	16,380	17,449	15,332	16,122	16,873	18,936	19,267	18,987	18,607	19,696
期末連結従業員数(名)	4,920	4,979	5,216	5,323	5,445	8,254	8,176	8,034	8,009	8,276	8,954

※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
これに伴い、上表の1株当たりの各数値は、2010年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

売上高/営業利益、経常利益

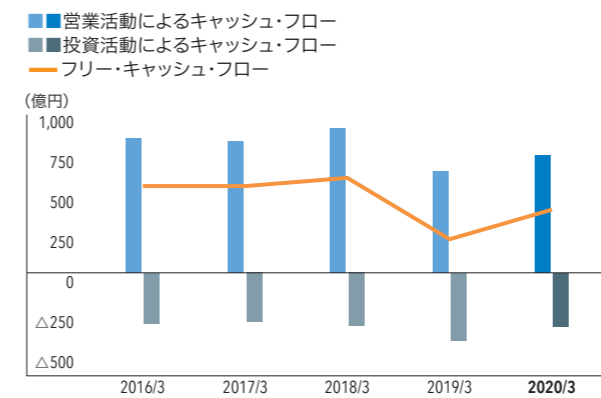


セグメント別経常利益

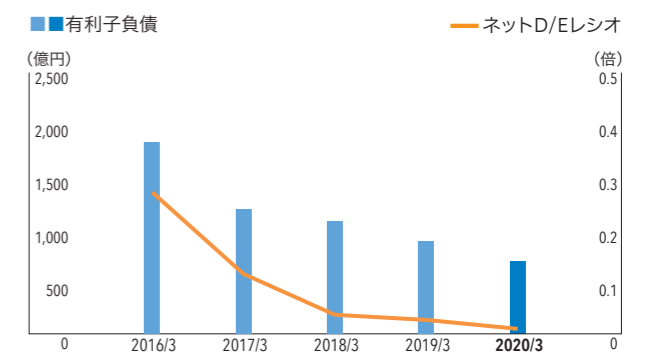


※2019年(組織改定前)のセグメントで表示しています。

キャッシュ・フロー



有利子負債/ネットD/Eレシオ



連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,130	78,227
受取手形及び売掛金	155,507	141,279
有価証券	23	3,514
商品及び製品	67,681	62,359
仕掛品	13,308	13,154
原材料及び貯蔵品	38,262	39,282
その他	13,965	21,975
貸倒引当金	△1,033	△1,124
流動資産合計	378,845	358,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,981	220,252
減価償却累計額	△126,351	△135,913
建物及び構築物(純額)	81,630	84,339
機械装置及び運搬具	457,159	484,798
減価償却累計額	△378,458	△403,719
機械装置及び運搬具(純額)	78,700	81,079
土地	39,826	41,109
リース資産	750	2,611
減価償却累計額	△373	△785
リース資産(純額)	377	1,825
建設仮勘定	20,522	23,113
その他	48,151	51,266
減価償却累計額	△40,716	△42,894
その他(純額)	7,435	8,371
有形固定資産合計	228,492	239,838
無形固定資産		
のれん	3,841	5,293
リース資産	5	0
ソフトウェア	2,187	2,251
その他	2,579	3,052
無形固定資産合計	8,614	10,597
投資その他の資産		
投資有価証券	177,011	149,158
長期貸付金	2,831	3,153
繰延税金資産	2,510	3,482
退職給付に係る資産	1,174	974
その他	5,101	6,500
貸倒引当金	△543	△640
投資その他の資産合計	188,086	162,628
固定資産合計	425,193	413,063
資産合計	804,038	771,733

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,089	70,776
短期借入金	58,749	33,980
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	20,493	18,008
リース債務	97	429
未払法人税等	3,439	5,539
賞与引当金	5,539	5,616
役員賞与引当金	2	44
環境対策引当金	129	76
損害補償損失引当金	—	60
関係会社事業損失引当金	—	200
関係会社整理損失引当金	505	—
事業撤退損失引当金	17	6
事業構造改善引当金	19	—
資産除去債務	113	0
その他	19,223	18,837
流動負債合計	188,420	163,574
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	26,615	29,043
リース債務	290	1,260
繰延税金負債	9,521	9,200
役員退職慰労引当金	337	433
債務保証損失引当金	2,358	—
環境対策引当金	164	237
事業構造改善引当金	1,017	1,329
関係会社整理損失引当金	72	1,170
その他の引当金	218	356
退職給付に係る負債	5,247	9,333
資産除去債務	2,324	3,560
その他	4,166	4,091
固定負債合計	62,336	60,016
負債合計	250,756	223,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,298	34,234
利益剰余金	439,080	439,701
自己株式	△19,930	△21,600
株主資本合計	495,418	494,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,023	7,789
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	222	—
為替換算調整勘定	△6,327	△6,701
退職給付に係る調整累計額	623	△2,877
その他の包括利益累計額合計	7,542	△1,785
非支配株主持分	50,321	55,619
純資産合計	553,282	548,141
負債純資産合計	804,038	771,733

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	648,986	613,344
売上原価	512,857	481,950
売上総利益	136,129	131,394
販売費及び一般管理費	94,742	97,133
営業利益	41,386	34,260
営業外収益		
受取利息	642	565
受取配当金	2,200	2,226
受取賃貸料	1,623	1,551
持分法による投資利益	28,408	—
その他	1,819	1,390
営業外収益合計	34,694	5,733
営業外費用		
支払利息	1,018	968
出向者労務費差額負担	1,430	1,512
固定資産処分損	988	1,237
為替差損	594	1,342
賃貸費用	1,634	1,628
持分法による投資損失	—	1,282
その他	1,216	905
営業外費用合計	6,882	8,877
経常利益	69,199	31,116
特別利益		
補助金収入	—	6,794
投資有価証券売却益	989	2,676
債務保証損失引当金戻入額	—	1,024
段階取得に係る差益	—	1,016
固定資産売却益	714	859
受取保険金	116	564
負ののれん発生益	—	492
資産除去債務戻入益	650	—
特別利益合計	2,471	13,428
特別損失		
固定資産圧縮損	—	5,652
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,098
投資有価証券評価損	690	939
固定資産処分損	646	565
減損損失	—	381
事業構造改善引当金繰入額	—	350
金利スワップ評価損	—	228
損害補償損失	—	217
関係会社事業損失引当金繰入額	—	200
段階取得に係る差損	—	197
事故関連損失	—	193
環境対策引当金繰入額	—	177
債務保証損失引当金繰入額	1,267	—
特別損失合計	2,604	10,202
税金等調整前当期純利益	69,066	34,343
法人税、住民税及び事業税	8,333	8,373
法人税等調整額	753	1,482
法人税等合計	9,087	9,855
当期純利益	59,979	24,487
非支配株主に帰属する当期純利益	4,979	3,329
親会社株主に帰属する当期純利益	55,000	21,158

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	59,979	24,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,212	△5,172
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△2,232	△3,431
退職給付に係る調整額	△1,812	△3,386
持分法適用会社に対する持分相当額	2,594	1,488
その他の包括利益合計	△5,661	△10,498
包括利益	54,318	13,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,795	11,884
非支配株主に係る包括利益	3,522	2,104

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616
当期変動額					
剰余金の配当			△14,953		△14,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,000		55,000
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		53		42	95
自己株式の消却					
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△333			△333
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△280	40,046	35	39,802
当期末残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418

(百万円)

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418
当期変動額					
剰余金の配当			△14,861		△14,861
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,158		21,158
自己株式の取得				△8,733	△8,733
自己株式の処分		11		40	51
自己株式の消却		△7,023		7,023	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		6,959	△6,959		—
連結範囲の変動			1,246		1,246
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△10			△10
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	621	△1,669	△1,111
当期末残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144
当期変動額								
剰余金の配当								△14,953
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,000
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								95
自己株式の消却								
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
連結範囲の変動								
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△333
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	△5,664
当期変動額合計	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	34,138
当期末残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282
当期変動額								
剰余金の配当								△14,861
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,158
自己株式の取得								△8,733
自己株式の処分								51
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								1,246
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△10
土地再評価差額金の取崩								37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△4,029
当期変動額合計	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△5,141
当期末残高	7,789	4	—	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,066	34,343
減価償却費	27,451	29,591
固定資産処分損益(△は益)	870	778
のれん償却額	260	380
持分法による投資損益(△は益)	△28,408	1,282
減損損失	—	381
固定資産圧縮損	—	5,652
補助金収入	—	△6,794
資産除去債務戻入益	△650	—
受取保険金	△173	△572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△682	△48
受取利息及び受取配当金	△2,842	△2,791
支払利息	1,018	968
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,041	△2,682
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	837	762
売上債権の増減額(△は増加)	8,059	19,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,750	5,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,290	△13,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,141	1,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	△245
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△107	△11
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△144	592
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,270	△2,358
その他	5,779	△3,920
小計	56,313	68,416
利息及び配当金の受取額	2,804	2,755
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,323	10,693
利息の支払額	△1,020	△1,030
法人税等の支払額	△6,552	△7,173
保険金の受取額	173	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,042	74,234

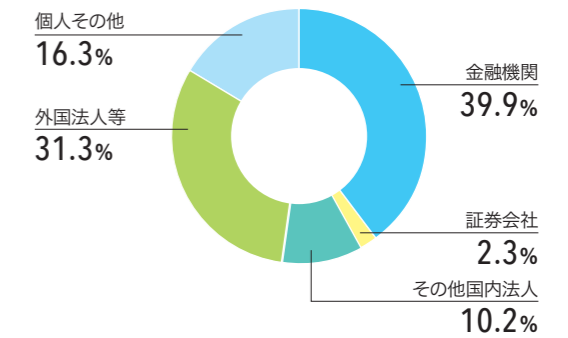
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,409	△43,453
固定資産の売却による収入	891	1,144
投資有価証券の取得による支出	△5,039	△1,544
投資有価証券の売却による収入	648	4,702
貸付けによる支出	△493	△731
貸付金の回収による収入	445	398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	939	—
その他	△2,743	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,761	△33,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,599	△14,927
長期借入れによる収入	16,773	8,697
長期借入金の返済による支出	△17,893	△15,768
自己株式の取得による支出	△6	△8,733
配当金の支払額	△14,953	△14,861
非支配株主への配当金の支払額	△1,751	△1,890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,859	△1,208
その他	△105	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,396	△49,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△1,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,925	△10,594
現金及び現金同等物の期首残高	90,304	80,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	258
現金及び現金同等物の期末残高	80,379	70,043

株式情報

株式情報(2020年3月末現在)

上場証券取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	4182
発行可能株式総数	492,428,000株
発行済株式総数	225,739,199株
単元株式数	100株
株主数	24,777名

株式分布状況

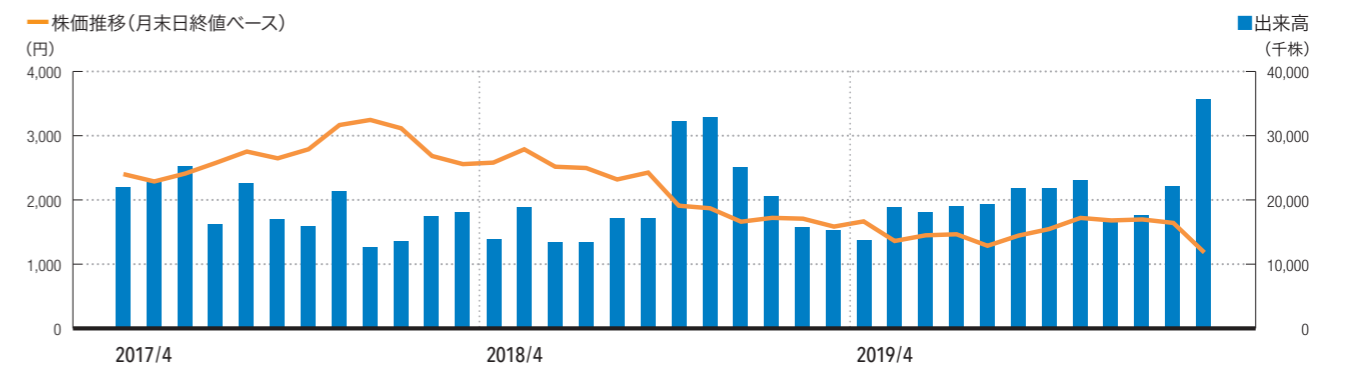


大株主(上位10名)

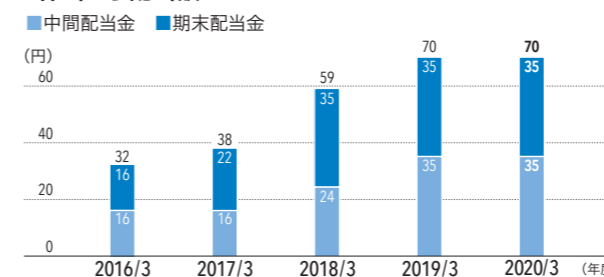
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,260	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,346	4.5
明治安田生命保険相互会社	8,797	4.2
日本生命保険相互会社	8,795	4.2
農林中央金庫	5,026	2.4
AGC株式会社	4,835	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,711	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,183	1.5
株式会社横浜銀行	3,085	1.5
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	2,794	1.3

1. 当社は自己株式を17,758千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株価および出来高の状況



1株当たり配当額



※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、株価および出来高、1株当たり配当額のグラフ数値は、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要

社名
三菱ガス化学株式会社
(登記社名:三菱瓦斯化学株式会社)
(英文表記:MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.)

所在地
〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

創業
大正7年(1918年)1月15日

設立
昭和26年(1951年)4月21日

資本金
419.7億円

決算期
3月

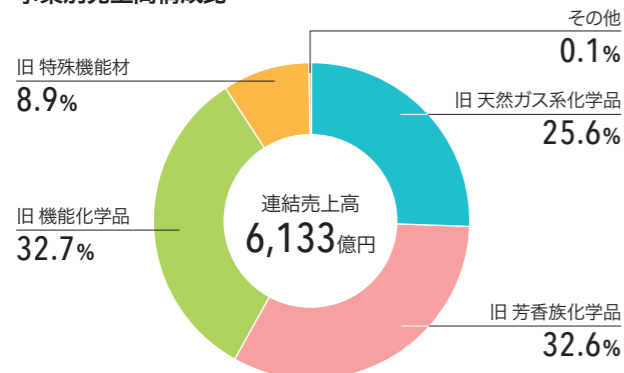
連結子会社・持分法適用会社数
連結子会社:72社
持分法適用会社:14社

従業員数
単体:2,391名
連結:8,954名

主要取引銀行
三菱UFJ銀行、国際協力銀行、みずほ銀行、
日本政策投資銀行、農林中央金庫、横浜銀行

売上高
6,133億円

事業別売上高構成比



※ 2019年(組織改定前)のセグメントで表示しています。

拠点一覧

駐在事務所
上海事務所
台湾事務所

研究所
東京研究所
新潟研究所
平塚研究所

工場等
新潟工場
水島工場
四日市工場
● 浪速製造所
● 佐賀製造所
山北工場
鹿島工場
QOLイノベーションセンター白河

主なグループ会社

国内
永和化成工業株式会社 [連]
MGCアドバンスケミカル株式会社 [連]
MGCエレクトロテクノ株式会社 [連]
MGCターミナル株式会社 [連]
MGCトレーディング株式会社 [連]
(※2020年10月1日 「三菱ガス化学トレーディング(株)」へ社名変更)
MGCフィルシート株式会社 [連]
共同過酸化水素株式会社 [連]
株式会社グラノプト [持]
株式会社JSP [連]
株式会社東京商会 [連]
株式会社東邦アーステック [連]
東洋化学株式会社 [連]
日本・サウジアラビアメタノール株式会社 [持]
株式会社日本ファインケム [連]
日本ユピカ株式会社 [連]
フドー株式会社 [連]
ポリオールアジア株式会社 [連]
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社 [持]
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 [連]
菱江化学株式会社 [連]
菱電化成株式会社 [持]
菱陽商事株式会社 [連]
菱和エンタープライズ株式会社 [連]
[連]連結子会社 [持]持分法適用会社

海外
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. [持]
JSP International Group LTD. [連]
KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD. [持]
METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A. [持]
MGC ADVANCED POLYMERS, INC. [連]
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. [連]
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. [連]
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. [連]
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. [連]
MGC PURE CHEMICALS TAIWAN, INC. [連]
MGC TRADING (THAILAND) LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. [連]
MITSUBISHI GAS CHEMICAL ENGINEERING-PLASTICS (SHANGHAI) CO., LTD. [連]
MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GMBH
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SHANGHAI COMMERCE LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. [連]
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA [連]
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD. [連]
SUZHOU MGC SUHUA PEROXIDE CO., LTD. [連]
TAI HONG CIRCUIT INDUSTRIAL CO., LTD. [持]
Taixing Lingsu Specialty Materials Co., Ltd. [連]
THAI POLYACETAL CO., LTD. [連]
THAI POLYCARBONATE CO., LTD. [持]

Webサイトのご案内

事業を分かりやすく紹介するほか、製品情報なども検索しやすい作りとしています。
スマートフォンにも対応しておりますので、ぜひご覧ください。



URL: <https://www.mgc.co.jp/>



免責事項:

本レポートに記載されている計画、目標などの将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績などは、さまざまな要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。